

令和 5 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 調 書

愛 媛 県 伊 予 市

目 次

1 一般会計	1
（1）議会費	1
（2）総務費	1
（3）民生費	7
（4）衛生費	23
（5）労働費	31
（6）農林水産業費	33
（7）商工費	41
（8）土木費	47
（9）消防費	51
（10）教育費	53
（11）災害復旧費	61
2 国民健康保険特別会計（事業勘定）	65
3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	65
4 介護保険特別会計	65
5 飲料水供給施設特別会計	67
6 浄化槽整備特別会計	67
7 農業集落排水特別会計	69
8 伊予港上屋特別会計	69
9 後期高齢者医療特別会計	69
10 都市総合文化施設運営事業特別会計	69

1 一般会計

(1) 議会費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
議会だよりの発行（1. 1. 1）	1,623	市 費	1,623
会議録発行及び会議録検索システム運用事業（1. 1. 1）	2,810	市 費	2,810

(2) 総務費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
行政改革推進事務（2. 1. 2）	955	市 費	955
広報紙の発刊（2. 1. 3）	8,003	諸 収 入 費 市 費	384 7,619
出納事務事業（2. 1. 5）	14,455	市 費	14,455
関東「ふるさと伊予市」開催事業（2. 1. 7）	1,374	市 費	1,374
シティプロモーションサイト構築及び運用業務委託料（2. 1. 7）	6,841	県 費 市 費	3,420 3,421

事業内容	事業効果の概要
年4回全戸へ配布 A4版 5月1日発行 22ページ 14,300部 8月1日発行 16ページ 14,300部 11月1日発行 18ページ 14,300部 2月1日発行 16ページ 14,300部	議会広報調査特別委員会6名が中心となり、読みやすく親しみをもてる紙面づくりに努めた。 市民の議会に対する関心と理解を得るとともに、議会活動の周知が図れた。
・伊予市議会会議録発行 A4版 年4回 各回35部発行 ・伊予市議会会議録検索システム運用 ・伊予市議会インターネット映像配信業務	定例会及び臨時会の会議録を作成し、議会内容を市民の閲覧に供するとともに、関係者に配布し、議会活動資料として活用した。 伊予市議会会議録検索システムについて、定例会、臨時会ごとにデータ更新を行い、広く議事内容を公開し、市民の関心を深めた。 録画配信により、議事内容と映像を同時に確認できるようにした。

事業内容	事業効果の概要
行政評価事業 ・令和4年度事務事業評価 （自己・一次・二次判定、最終判断） 事務事業数 568件 うち、評価対象数 304件 評価対象外数 264件 ・令和4年度施策評価 行政評価施策評価 24施策 ・行政評価委員会（外部評価） 委員数 6人 開催数 8回 評価数 19件 ・評価内容の公開 意見公募 7月3日～24日 結果公表 平成24～令和4年度	事務事業評価から事業成果の判定、行政活動の成果の振り返りとともに次年度以降の方針確定までのPDCAサイクルが一定着し、評価の過程と結果について議会報告や市民へ公表を行い、説明責任を果たすことができた。 平成19年度からスタートした本市の行政評価であるが、外部評価において評価自体がマンネリ化・形骸化しているとの指摘もあり、令和4年度から改善に向けた協議を進めてきた。本年度、制度見直しに係る方向性が一定まとまったことから、令和5年度の行政評価は一時休止とし、次年度は新たな考え方のもと、各部から選定されたモデル事業に対して事務事業評価を実施し、評価手法の確立を目指す。
毎月1回全戸へ配布 A4版 24ページ 14,500部（4回） 28ページ 14,500部（4回） 30ページ 14,500部（2回） 32ページ 14,500部（2回）	より多くの市民に読んでもらえるよう、市民の写真を多く掲載するとともに余白の有効活用や文章の短文化に努め、読みやすく親しみのある紙面づくりに取り組んだ。
公金収納事務 ・トータル収納システム R5年度収納済通知書件数 74,519件 ・コンビニ収納（スマホアプリ含む） R5年度コンビニ収納件数 35,789件 ・共通納税システム R5年度共通納税収納件数 19,675件 公金支払事務 支出命令証憑総件数 45,598件 内 口座振替証憑 31,350件 窓口払証憑 1,043件 訳 別途払証憑 13,205件	公金の収納及び支払事務について、正確で迅速かつ効率的な事務処理を目指して取り組んだ。 収納事務については、平成28年9月30日から「トータル収納システム」の運用を開始して事務の効率化を図るとともに、併せて「コンビニ収納」を開始し、令和元年度から「スマホアプリ」の運用を開始して拡充を図るなど、収納方法の充実に努めてきた。 令和5年度から、固定資産税及び軽自動車税の納付書に地方税統一QRコードを付して、地方税共通納税システムによる収納を実施することにより、納税者の利便性の向上を図ることができた。 支払事務については、口座払による支払方法を促進し、安全性・効率性の確保を図った。
第2回関東「ふるさと伊予市」定期総会・意見交換会 日時：令和5年11月2日 場所：東京都渋谷区 参加人数：81人	本会は、令和5年1月に首都圏を中心に伊予市出身者や伊予市を応援してくださる方々をつながりを構築する関係人口の創出と、伊予市を拠点とした新たな価値の創造を目的に設立した。 第2回関東「ふるさと伊予市」では、前回を上回る参加があり、ブランド認定品や本市の魅力のPRを行うなど、本市と深く関わる関係人口の創出にあわせ、シビックプライドの醸成を図った。
サイト構築・公開 令和5年11月2日 サイト登録者 1,172人（令和6年3月31日現在） サイト訪問者 12,000件 Instagramアカウント開設 フォロワー数275人	総合計画の情報発信強化プロジェクトに基づき、市内外へ本市の魅力発信、価値の向上を図るためのWEBサイトを構築した。また、顧客管理システムの導入によりサービスの利用状況等を分析し、関係人口の可視化とファンの増加を図るための基盤を作った。同時にファンクラブを開設し交流の場の提供、伊予市の情報発信を行い、交流人口、関係人口の創出を図った。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
移住・定住推進事業（２．１．７）			
①移住定住支援事業	5,390	市 費	5,390
②移住者住宅改修支援事業	3,000	市 費	3,000
③伊予市移住交流体験施設改修事業	1,908	市 費	1,908
ふるさと納税事業（２．１．７）	83,823	市 費	83,823
総合計画等推進事業（２．１．７）	1,595	県 諸 市 収 入 費	393 272 930
下灘コミュニティセンター空気調和設備改修事業（２．１．８）	31,589	市 市 債 費	31,500 89
交通安全対策事業（２．１．１０）	3,868	市 費	3,868
情報化推進事業（２．１．１２）	71,212	諸 市 収 入 費	1,147 70,065
防災行政無線等管理費（２．１．１３）	22,657	負 担 金 費 市	100 22,557
自主防災組織活動事業費（２．１．１３）	1,192	市 費	1,192

事業内容	事業効果の概要
移住定住支援事業 移住相談件数 348件 移住者数 103人 移住定住支援業務委託 ◎移住サポートセンター「いよりん」運営 ◎移住者獲得に向けた情報発信 ◎移住交流体験施設の管理・運用 14組29人 ◎移住体験ツアーの実施 5組 移住フェアへの出展 9回	本市の移住定住ワンストップ窓口を担う移住サポートセンター「いよりん」では、3名体制で相談を受け付けた。昨年度に比べ、移住相談件数は2割、移住者数は3割、それぞれ増加した。 増加の背景には、コロナ禍を契機に、自らの暮らしを見つめ直し、移住を生き方の選択肢の一つにしようとする社会意識の変化があるが、そのほか本市の対応として、東京及び大阪で開催する移住フェアに官民連携で出展し窓口対応を強化したこと、また令和5年10月に供用を開始した「なかやま移住交流体験施設」の活用により、本市来訪者が増加したことが要因として挙げられる。 本市の特徴である「市民が主役」の移住・定住推進体制の下、移住交流体験施設の活用と地域の暮らしを体感できる機会の提供により、移住後のミスマッチをさらに低減する必要がある。
移住者住宅改修支援事業 移住者による空き家の改修 2件	子育て世帯及び働き手世帯の移住者を対象とした空き家の改修支援事業であり、それぞれ1世帯ずつの利用があった。平成29年度の空き家バンク開設以降、本事業による空き家活用のモデルケースが蓄積されており、空き家利活用の機運醸成につながっている。
移住交流体験施設の整備 なかやま移住交流体験施設整備 1棟	中山教職員住宅を改修し、旅館業法上の簡易宿所として整備。令和5年10月1日に供用を開始した。
ふるさと納税を推進し、財政基盤の強化及び自主財源の確保を図る。制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信するため、寄附者へのお礼として伊予市の逸品を贈る。 寄附件数 8,942件 寄附金額 168,603千円	利用ポータルサイトが10件となり、返礼品200件から300件以上に増えた。特に個人農家の柑橘類や紅まどんな等の高級柑橘の正規品の数量が大幅に増えたこと、めんつゆ、アガベ、マスクなど通年で出荷できる返礼品が増えたことにより寄附額増につながった。
総合計画後期基本計画進捗管理 ・市民協議会 開催日 10月1日 参加人数 48人 ・SDGs×DX推進プロジェクト（庁内組織） 委員数 19人 開催数 7回 ・謎解きスタンプラリーの開催 開催日程 令和6年3月1日～令和6年5月12日	総合計画後期基本計画の進捗管理に広く市民の意見を反映させることを目的として、市民協議会を開催した。今年度は、人口減少問題をテーマに「えひめ人口減少対策交付金」の交付を受け、デジタル技術を活用した事例紹介や生成AIアプリを利用したプログラムを体験しながら活発な討議が行われ、市民の市政参加への機運醸成が図られた。 職員で組織するSDGs推進プロジェクトとDX推進プロジェクトが共同で4つの班に分かれ協議を重ね、SDGs及びDXの推進に向けた事業を提案した。 また、伊予市SDGsロゴマーク入りのエコバッグを事業者の協賛を得て900個作成。その販売企画として市内14事業者を巡る謎解きスタンプラリーを実施し、市内における消費喚起及び市民のSDGsアクションの促進を図った。
下灘コミュニティセンター空気調和設備改修工事 室内機47台、室外機8台	下灘コミュニティセンターの空気調和設備を改修することにより、施設の長寿命化を図り、また電気使用量の削減に努めることができた。
交通環境整備事業 市道松本十合線区画線設置工事ほか3線 341.4m 道路反射鏡設置 新設 4件 修繕10件 撤去 4件	防護柵、交通環境整備、道路反射鏡の設置・修繕により交通安全性の向上が図られた。地域からの再設置や新規設置要望に対しては、現地確認と交通安全協会各支部と協議を行い、連携を密にし適切に対応できた。
情報化推進に係る主な費用 公共ネットワーク専用回線使用料 13,226千円 財務会計等内部情報システムクラウド利用料 8,527千円 職員業務用パソコンリース料 8,481千円	行政事務の効率化・高度化を支えるための情報基盤の安定した稼働とともに、働き方改革に対応した整備に伴う新たな環境の維持や効率的・効果的な業務プロセスの検証を行い、確実なセキュリティの実施と市民サービスの向上を図った。
防災行政無線維持管理経費 16,640千円 防犯・防災情報配信システム維持経費 713千円 防災行政無線戸別受信機等設置・取替工事 5件	戸別受信機を含めシステムの保守管理を通して、確実な情報伝達を維持できている。
自主防災組織活動事業費補助 交付件数 10件 交付金額 910千円 防災士資格取得者 17人	防災士養成講座には昨年に引き続き学生が受講するなど、防災士資格取得者は年々増えており、自主防災会が主体となり実施する各地域の防災訓練においても中心的な役割を果たしている。（令和6年4月1日時点での防災士資格取得者 300人） また、防災備蓄物資や設備の充実を図るなど、地域住民の防災意識の向上にも資することができた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
地域ブランド力強化事業（２．１．１４）	4,968	市 費	4,968
食と食文化のまちづくり事業（２．１．１４）	237	市 費	237
地域公共交通事業（２．１．１４）	66,711	利 用 料 収 入 市 債 費 市 費	3,903 52,200 10,668
自動運転バス運行事業費（２．１．１４）	138,987	国 市 費 市 費	138,968 19
防犯灯設置費補助事業（２．１．１５）	2,865	市 費	2,865
高度無線環境整備推進事業費（２．１．１８）	繰越 217,110	市 市 債 費 市 費	126,100 91,010
愛媛地方税滞納整理機構移管事務事業（２．２．２）	3,500	市 費	3,500

事業内容	事業効果の概要
ますます、いよし。ブランド認定事業 ・ブランド認定審査会 2回 ・ブランド認定数 3品目 ・ブランド認定品周知イベント 4回(延べ47日) ・認定品支援事業費補助金 5事業者：50万円 ・DCM ふるさと特選品フェア 4日間 ・札ノ辻 ますますいよし物産フェア 3日間 ・オンラインツアー 1回	令和5年度は、新たに3品がブランド認定された。チラシ・パンフレットの更新、及びポスター、ショップカードを作成しブランド認定品の啓発活動に注力した。 8月に東京都港区との連携事業により「伊予市物産フェア」を港区で実施。約740人が来場し、一部認定品が完売した。また、9月と10月には、2会場で「ますます、いよし。ふるさと特産品フェア」を開催した。メディアに取り上げられた影響もあり、売り上げも前年比113.0%となった。その他昨年に引き続きオンラインツアーも実施するなど、伊予市産品の認知度向上に大きく貢献することができた。 支援事業においては、5つの認定事業者に対し、認定品の販路拡大、情報発信等に係る経費補助を行い、伊予市ブランドの認知、販売促進に寄与した。
食と食文化のまちづくり事業 ・民公学連携事業「iProject!」 - プロジェクトミーティング 15回 - 伊予農業高等学校 2回 - 松山大学 9回 - 合同開催 4回 - 協力事業者との協議 5回 - 提案・成果発表会 2回 - お披露目会 1回	民公学連携事業「iProject!」について、高校生と大学生が市内協力事業者2社を選択した。 1社目では、伊予市ならではの特産品を使ったレシピを開発し、4品提案。期間限定メニューとして2品採用された。採択後、販売価格や盛付けについても、学生が考案した。また、いよしファンミーティングとコラボし、お披露目会を実施し、広くPRすることができた。 2社目は、市内和菓子店と連携し、手土産品となる商品開発を行った。市内企業に対して手土産品に関するアンケート調査を実施し、手土産品のニーズを知ることができた。アンケート結果を基に、協力事業者に向けて4商品提案を行ったところ、1商品の採択が決まり、次年度販売に向けてレシピ開発等を行う予定。
デマンドタクシー運行业務委託等 《委託料等》 - 運行业務委託料 22,453千円 - 予約・配車業務委託料 4,587千円 - デマンド交通システム機器等借上料 1,280千円 《運行実績》 - 運行日数 243日 - 利用者数 4,188人	少子高齢化・過疎化が急速に進行する中山・双海地域の地域内公共交通機関として導入したデマンドタクシーについて、適正かつ円滑な運行を図ることにより、地域住民の生活交通手段の確保及び地域内交流の促進につながった。
コミュニティバス運行业務委託 《委託料》 - 運行业務委託料 27,987千円 《使用料》 - 続行車使用料 123千円 《運行実績》 - 利用者数 14,118人 - 八倉線 3,439人 三秋線 4,082人 - 唐川・平岡線 4,484人 上三谷線 609人 - 下三谷線 777人 稲荷線 727人	令和2年4月の本格運行開始から4年が経過し、利用者及び沿線市民の認知度が向上したこともあり、利用者数は確実に増加傾向にある。 令和5年度は目標値の年間利用者数1万人を大きく超える利用があり、大きな成果を確認できた。 今後も利便性と効率性の向上に向け、引き続き事業の精査を行っていきたい。
伊予市公共交通活性化協議会負担金 9,931千円	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく計画を策定するため、伊予市地域公共交通活性化協議会に負担金を支出した。これにより、今後の運行に国庫補助金の活用が期待できる。
自動運転実証調査業務委託 138,968千円 - 運行区間 伊予上灘駅～日尾野 - 業務期間 11月10日～3月1日 - 一般運行 2月1日～2月29日(週3日、計18日) - 利用者数 343人	伊予市双海地域において自動運転バスを運行させることで、人口減少、高齢化の進行、交通サービスの縮小、地域コミュニティの衰退、観光振興等の地域課題の解決を図ることを目的とする。 本事業の実施に当たっては、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を活用し、利用実績及び沿線住民・事業者等のヒアリング結果をもとに、地域の実態に見合った持続可能な実装運行体制の構築を検討するとともに、将来の自動運転レベル4運行の実現を目指す。
防犯灯設置費補助 - 申請件数 176件 - 交付件数 176件 - 交付金額 2,865千円	地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。
超高速ブロードバンド整備事業費補助金(第1期) 217,110千円	光ファイバによる超高速通信基盤が整備されていない地域に、高速かつ大容量の通信環境を3期に分けて整備を実施し、地域における情報格差の解消を図る。 令和4年度から令和5年度にかけ第1期エリアの整備を完了した。 ・第1期(令和4年度)：双海町下灘地区、中山町日南登地区
平成18年4月1日に設立された愛媛地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管。 移管された案件については、機構において、財産調査・差押え・執行停止判定等の滞納整理を実施。 - 事務事業費内訳 - 基礎負担割 500,000円 - 処理件数割 3,000,000円	徴収困難案件の迅速な滞納整理が図れた。 また、移管を予告する催告により、自主納付や納付誓約につなげることができた。 1. 移管件数及び移管額 - 移管件数 30件 - 移管額(本税) 17,408,936円

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
愛媛地方税滞納整理機構移管事務事業（２．２．２）			
戸籍住民基本台帳費（２．３．１）			
①マイナンバー事務事業	6,934	国 市 費 費	6,824 110
②コンビニ交付事業	2,219	手 数 料 費	1,415 804
基幹統計調査（２．５．２）	3,464	県 費	3,464

（３） 民生費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
民生児童委員活動事業（３．１．１）	21,615	県 市 費 費	6,135 15,480
平和祈念式典事業（３．１．１）	720	市 費	720
生活困窮者自立支援事業（３．１．１）	15,189	国 市 費 費	10,745 4,444
包括的支援体制構築事業（３．１．１）	453	国 市 費 費	338 115
特別障害者手当等給付事業（３．１．２）	21,311	国 市 費 費	15,315 5,996
心身障害者扶養共済事業（３．１．３）	2,349	負 担 金 費 費	1,598 378 373
重度心身障害者医療費助成事業（３．１．４）	144,233	県 諸 市 収 費 入 費	52,171 34,668 57,394

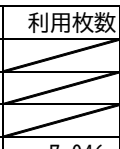
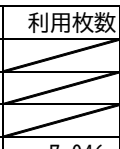
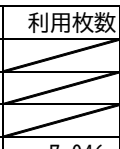
事業内容	事業効果の概要
	2. 徴収実績 徴収総額 11,454,275円 徴収額（本税） 10,598,975円 延滞金等 822,800円 徴収率 60.88%
令和6年3月31日現在（J-LIS集計値） 申請数（累計） 32,336人 申請率 90.3% 交付数（累計） 28,750人 交付率 80.2%	平成27年10月から番号法が施行、12桁のマイナンバーが割り当てられ、平成28年1月から、マイナンバーカードの申請が始まった。令和5年11月より顔認証マイナンバーカードの取扱いが始まり、個人宅及び施設への出張窓口を実施しマイナンバーカードの発行交付を行った。
コンビニ交付件数 5,008件	平成29年2月から、マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票などが取得できるサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めた。
住宅とそこに居住する世帯の状態等を把握し、国や地方自治体が行う行政施策の基礎資料として活用するため、基幹統計調査を実施した。 住宅・土地統計調査 2,963千円 漁業センサス 469千円 学校基本調査 13千円	基幹統計調査を実施することにより、それぞれの調査対象の実態把握や、各種政策の企画・立案のための統計資料の充実に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
民生児童委員数（令和6年3月31日現在） 102人 （主任児童委員含む） 相談、支援件数 1,506件 調査、証明等件数 10,996件	民生児童委員は、常に地域の中にあって住民の最も身近な援助者として活動し、「福祉のまちづくり」「在宅福祉サービス」事業に積極的に参画した。
対象者 戦没者の遺族等 令和5年11月17日（IY0夢みらい館 参加者101人）	令和5年度は、招待者を見直したうえ、通常開催に戻した。例年戦没者及び公職殉職者に対し、哀悼の意を表し恒久平和を祈念している。
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、個々人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施することにより、本市における自立・就労支援・家計改善等の体制を推進し、生活困窮者自立支援制度を円滑に実施する。 伊予市生活困窮者自立支援事業業務委託料 14,684,600円 伊予市社会福祉協議会に委託 ○新規相談受付件数 48件 ○プラン作成件数 5件 ○就労準備支援事業 0件 ○家計改善支援事業 3件 ○プラン作成からの就労支援対象者 1人 ○相談受付からの就労者数 0人 ○住居確保給付金申込件数 0件	生活困窮に関する相談があった際には、まろごと相談担当者やケースワーカーが同席するなど、課題整理を行い、状況に応じて委託先の社協へつなぐなど連携を図って実施した。また、毎月定例会を開催することで情報共有を行い、状況の把握に努めた。
多機関が協働し包括的に相談支援できるよう体制を整備する。 相談対応延べ件数 57件	社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携しこまめな情報共有を行い、支援の強化を図った。また、福祉ネットワークづくり検討会「ほっとネットいよし」において、市内の様々な機関とつながる体制を整えるとともに、関係機関とケースの支援方法の検討や課題の共有に努めた。
特別障害者手当給付件数 607件（実54人） 障害児福祉手当給付件数 284件（実25人） 福祉手当（経過措置）給付件数 6件（実1人）	精神又は身体に著しく重度の障がい者を有し、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者（児）に対して、負担の軽減の一助として手当を支給することにより、在宅福祉の向上を図った。
心身障害者扶養共済事業加入者 一般世帯加入口数 延べ180口（実10人） 非課税世帯加入口数 延べ68口（実3人）	心身障がい者（児）の保護者が共済制度に加入し継続して掛金を納付することで、保護者が事故（死亡又は重度障がいの状態）になった場合、障がい者（児）に対し終身一定額の年金を支給することができるため、継続して共済の加入を維持し、残された障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ることができた。
医療費助成実績 対象人数 846人 受診延べ件数 26,546件	身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方、身体障害者手帳3級から6級に該当し、療育手帳Bの交付を受けている方が診療を受けるとき、保険診療による医療費の自己負担分を助成することによって、重い障がいのある方の保健の向上と福祉の増進に努めた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
隣保館運営等事業（３．１．６）	8,925	県市	費費 5,953 2,972
国民年金事業（３．１．７）	13,918	国市	費費 7,714 6,204
老人福祉事業（３．１．９）			
①敬老事業	12,555	市	費 12,555
②養護老人ホーム入所措置事業	60,673	負担市	金費 7,259 53,414
③シルバー人材センター事業	8,850	市	費 8,850
④老人クラブ育成事業	3,269	県市	費費 344 2,925
⑤緊急通報体制整備事業	3,128	負担市	金費 419 2,709
⑥高齢者見守り員設置事業	8,747	基金運用収入 基金預金利子 市費	1,900 67 6,780
⑦疾病予防対策事業	84	県市	費費 69 15
⑧社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	10,600	国	費 10,600

事業内容	事業効果の概要										
扶桑会館運営事業 人権教育学習会、地域交流事業等実施 年間参加者数 延べ630人 生活相談事業 生活上の相談 延べ32人 事業費：7,845千円 地域交流促進事業 扶桑会館まつり 令和5年11月5日開催 休日開館事業等実施 年間参加者数 延べ1,555人 事業費：1,587千円	地域住民の文化及び経済発展の拠点として、生活上の各種相談をはじめ各種教室や人権教育講座等を実施し、人権問題の啓蒙に努めたほか、地域社会の福祉を増進し、地域住民の生活向上に資することができた。										
令和6年3月31日現在 国民年金加入者状況 <table> <tr> <td>国民年金1号被保険者</td><td>3,458人</td></tr> <tr> <td>国民年金3号被保険者</td><td>1,959人</td></tr> <tr> <td>国民年金任意加入者</td><td>65人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,482人</td></tr> </table> 令和5年度国民年金保険料（月額） 16,520円	国民年金1号被保険者	3,458人	国民年金3号被保険者	1,959人	国民年金任意加入者	65人	計	5,482人	国民年金の加入手続きの際、保険料の納付について割引が適用される口座振替やクレジットカードによる前納を案内するとともに、失業等の経済的な理由により保険料を納めることが困難な方には、保険料免除や納付猶予の勧奨を実施した。 国民年金制度について広報紙に掲載することで、周知・広報を推進するとともに、納付義務者の所得情報等を所管年金事務所に提供し、効果的な未納者対策に取り組んだ。		
国民年金1号被保険者	3,458人										
国民年金3号被保険者	1,959人										
国民年金任意加入者	65人										
計	5,482人										
伊予市内の88歳（米寿）の方に記念品の贈呈、100歳の方に表彰状と祝金を贈呈する。 令和5年度から敬老会実施事業または敬老記念品贈呈事業いずれかに補助金を交付する。 <table> <tr> <td>100歳顕彰</td><td>15人</td></tr> <tr> <td>米寿（88歳）顕彰</td><td>310人</td></tr> <tr> <td>敬老会実施事業</td><td>42箇所</td></tr> <tr> <td>敬老記念品贈呈事業</td><td>26箇所</td></tr> </table>	100歳顕彰	15人	米寿（88歳）顕彰	310人	敬老会実施事業	42箇所	敬老記念品贈呈事業	26箇所	長年にわたり地域社会の進展に寄与するとともに、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで、高齢者自身の生活意欲の向上に努め、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深めた。		
100歳顕彰	15人										
米寿（88歳）顕彰	310人										
敬老会実施事業	42箇所										
敬老記念品贈呈事業	26箇所										
養護老人ホーム措置人数（令和6年3月31日現在） 15人（江南荘：6人 和楽園：9人）	老人福祉法に基づき、高齢者を施設に入所措置することで福祉の向上に努めた。										
高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに、短期的な就業を希望する高齢者に就労の機会を提供するため伊予市シルバー人材センターが実施する事業に補助金を交付する。 （令和6年3月31日現在） 会員数：187人 件数：1,061件 契約金額：69,658千円	伊予市シルバー人材センターが実施する、高齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図る事業に対し、補助金を交付した。										
<table> <tr> <td>単位老人クラブ数</td><td>会員数</td></tr> <tr> <td>伊予地区 22 クラブ</td><td>966人</td></tr> <tr> <td>中山地区 11 クラブ</td><td>306人</td></tr> <tr> <td>双海地区 19 クラブ</td><td>875人</td></tr> <tr> <td>合計 52 クラブ</td><td>2,147人</td></tr> </table>	単位老人クラブ数	会員数	伊予地区 22 クラブ	966人	中山地区 11 クラブ	306人	双海地区 19 クラブ	875人	合計 52 クラブ	2,147人	高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりのため、老人クラブ会員を主体とした介護予防活動、相互支援活動、奉仕活動を推進することにより、クラブ活動の活性化を図るとともに、地域を基盤とする自主的な組織の育成に努めた。
単位老人クラブ数	会員数										
伊予地区 22 クラブ	966人										
中山地区 11 クラブ	306人										
双海地区 19 クラブ	875人										
合計 52 クラブ	2,147人										
<table> <tr> <td>管理台数（令和6年3月31日現在）</td><td>60台</td></tr> <tr> <td>受信対応件数</td><td>49回</td></tr> <tr> <td>うち現場出勤</td><td>19回</td></tr> <tr> <td>安否確認回数</td><td>1,323回</td></tr> </table>	管理台数（令和6年3月31日現在）	60台	受信対応件数	49回	うち現場出勤	19回	安否確認回数	1,323回	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与して緊急連絡の手段を確保するとともに、孤独感の解消を図った。		
管理台数（令和6年3月31日現在）	60台										
受信対応件数	49回										
うち現場出勤	19回										
安否確認回数	1,323回										
<table> <tr> <td>見守り員訪問対象者数</td><td>416人</td></tr> <tr> <td>見守り員数</td><td>92人</td></tr> </table>	見守り員訪問対象者数	416人	見守り員数	92人	65歳以上の一人暮らしの高齢者等が住み慣れた地域、家庭で安心して生活できるよう、見守り員が定期的に訪問して安否確認を行い、高齢者福祉の増進に寄与した。						
見守り員訪問対象者数	416人										
見守り員数	92人										
伊予市内の高齢者施設に新規入所する高齢者及び施設職員に対し、新型コロナウイルス感染症検査費用を補助する。 （検査対象者） <table> <tr> <td>新規入所者（PCR 1人・抗原 0人）</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>施設職員（PCR 0人・抗原 22人）</td><td>22人</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23人</td></tr> </table>	新規入所者（PCR 1人・抗原 0人）	1人	施設職員（PCR 0人・抗原 22人）	22人	合計	23人	市内の高齢者施設新規入所者及び施設職員の検査に対し、費用を助成し、新型コロナウイルス拡大防止に寄与した。				
新規入所者（PCR 1人・抗原 0人）	1人										
施設職員（PCR 0人・抗原 22人）	22人										
合計	23人										
物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等に対し、支援金を給付する。 （給付実績） <table> <tr> <td>入所系施設等</td><td>36か所</td></tr> <tr> <td>通所系施設等</td><td>21か所</td></tr> <tr> <td>訪問系施設等</td><td>26か所</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>83か所</td></tr> </table>	入所系施設等	36か所	通所系施設等	21か所	訪問系施設等	26か所	合計	83か所	支援金を給付することにより、安定的な福祉サービスの提供を図った。		
入所系施設等	36か所										
通所系施設等	21か所										
訪問系施設等	26か所										
合計	83か所										

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
老人福祉施設事業（３．１．１０）				
	①下灘老人憩の家施設管理運営事業	1,140	市	費 1,140
	②上吾川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,041	市	費 1,041
	③みたにふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,267	市	費 1,267
	④唐川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,180	市	費 1,180
	⑤双海生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	2,147	市	費 2,147
	⑥中山生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	3,000	市	費 3,000
障害者福祉事業（３．１．１２）				
	①障害者（児）タクシー利用助成事業	3,914	市	費 3,914
	②社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	2,300	国	費 2,300

事業内容		事業効果の概要																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 伊予市社会福祉協議会 開館日数 142日 利用延べ人数 2,499人 1日平均利用人数 17.6人		地域の高齢者の健康増進と教養の向上を図った。																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 上吾川ふれあい館運営協議会 開館日数 293日 利用延べ人数 4,577人 1日平均利用人数 15.6人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 みたにふれあい館運営協議会 開館日数 243日 利用延べ人数 3,554人 1日平均利用人数 14.6人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 唐川ふれあい館運営協議会 開館日数 205日 利用延べ人数 1,609人 1日平均利用人数 7.8人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 伊予市社会福祉協議会 開館日数 241日 利用延べ人数 3,527人 1日平均利用人数 14.6人		介護予防の普及啓発、地域活動支援、趣味や生きがいづくりに関する事業を行い、高齢者福祉と地域福祉の増進に努めた。																			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 指定管理者 中山梅寿会 開館日数 247日 利用延べ人数 2,052人 1日平均利用人数 8.3人		介護予防の普及啓発、地域活動支援、趣味や生きがいづくりに関する事業を行い、高齢者福祉と地域福祉の増進に努めた。																			
利用実績		障がい者（児）の対象者に、タクシー券の利用助成を行うことで、交通手段の確保と付添い介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者（児）の受診継続や社会参加を支援し、在宅福祉の増進を図ることができた。																			
<table><tr><th>障がい別</th><th>対象者数</th><th>発行者数</th><th>利用枚数</th></tr><tr><td>身体</td><td>964</td><td>508</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>知的</td><td>284</td><td>106</td></tr><tr><td>精神</td><td>197</td><td>90</td></tr><tr><td>計</td><td>1,445</td><td>704</td><td>7,046</td></tr></table> 対 象 者 身体障害者手帳1・2・3級 療育手帳A・B、精神障害者手帳1・2級 助成内容 1枚500～580円の初乗り割引券を 年間24枚（透析者は48枚）支給		障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数	身体	964	508		知的	284	106	精神	197	90	計	1,445	704	7,046		
障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数																		
身体	964	508																			
知的	284	106																			
精神	197	90																			
計	1,445	704	7,046																		
コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障がい者福祉施設等に対し、支援金を給付する。 （給付実績） 入所系施設等 4か所 通所系施設等 10か所 訪問系施設等 10か所 合 計 24か所		支援金を給付することにより、安定的な福祉サービスの提供を図った。																			

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
自立支援給付事業（3. 1. 13）				
①介護給付費等支給事業	985,306	国 県 市	費 費 費	538,320 246,326 200,660
②自立支援医療費支給事業	21,960	国 県 市	費 費 費	10,134 5,067 6,759
③補装具費支給事業	6,109	国 県 市	費 費 費	3,054 1,527 1,528
地域生活支援事業（3. 1. 14）				
①障害支援区分認定等事業	5,223	市	費	5,223
②相談支援事業	23,328	国 県 市	費 費 費	3,180 1,575 18,573
③障害者自立支援協議会運営事業	2	市	費	2

事業内容		事業効果の概要	
介護給付費支給実績（R5.3～R6.2）		障がいの種別にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動・介護者及び住居の状況等を勘案し、障がいのある者が必要とするサービスが利用できるように適切なサービスの支給に努め、障がい者の自立支援を図った。	
サービス体系	利用延べ人数		
居宅介護	806		
重度訪問介護	35		
同行援護	113		
行動援護	0		
短期入所	236		
療養介護	24		
生活介護	1,482		
施設入所支援	750		
計画相談支援	1,329		
訓練等給付費支給実績（R5.3～R6.2）			
サービス体系	利用延べ人数		
自立訓練（機能訓練）	0		
自立訓練（生活訓練）	0		
就労移行支援	112		
就労継続支援A型	540		
就労継続支援B型	1,645		
就労定着支援	27		
共同生活援助（グループホーム）	741		
更生医療 医科 718件 調剤587件 実人数121人		身体障がい者の障がいを取り除いたり軽くするために、更生に必要な医療費の一部を負担し、確実な治療効果を上げることで、障がい者の職業能力を高め日常生活を容易にし、自立支援の推進を図ることができた。	
育成医療 医科 12件 調剤 0件 実人数2人		また、障がいのある児童に対し、治療によって障がいを取り除いたり、軽くしたりする医療について、その費用の一部を負担し、児童の健全な育成を図ることができた。	
障がい者 支給件数35件		障がい者(児)に対し、補聴器、車椅子等の補装具の購入や修理に要した費用を助成することにより、障がい者(児)の身体機能を獲得し又は補うことができるようになり、日常生活の効率向上や社会生活をしやすくし、障がい者（児）の自立や社会参加を図ることができた。	
補装具種目	件数		
補聴器	14		
車椅子	8		
電動車椅子	3		
杖・歩行器	0		
眼鏡・義眼等	3		
義手・義足等	5		
座位保持いす・装置	2		
障がい児 支給件数8件			
補装具種目	件数		
補聴器	5		
車椅子	1		
人工内耳	2		
障害福祉サービスの利用申請に基づき認定審査会を開催。障害支援区分の決定とサービスの支給決定を行う。		医師・精神保健福祉士・社会福祉士・相談支援専門員等で構成される審査会にて、訪問調査・医師意見書、パソコンソフトによる一次判定及び審査会での二次判定で、利用申請者に適正な障害支援区分を判定し、サービスの支給決定を行うことができた。	
認定調査 介護給付申請者（施設含む） 59件 訓練等給付申請者 38件 認定審査会 12回 審査判定件数 97件（施設入所者22件）			
一般相談支援事業所 3事業所 ・伊予市社会福祉協議会・中山梅寿会 ・朝風会 一般相談件数 1,289件（335人） 障害者相談支援センター（相談支援機能強化事業） 相談件数 773件（90人） 成年後見制度利用支援事業 市長申立 0件		市内相談支援事業所に事業を委託し、障がい者本人や障がい者（児）の保護者又は介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行うなど相談業務を充実させ、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むための支援を行うことができた。 また、相談支援機能強化事業を社会福祉協議会に委託し、困難ケース等への対応、市内事業者への指導・助言・人材育成業務、市内事業者への連携強化業務、地域移行・定着促進業務等を実施し、障がい者(児)の自立と社会参加の促進を図ることができた。	
障害者自立支援協議会委員 16人 福祉・保健・教育・就労関係者で組織する協議会 R6.3 全体会開催		協議会を設置し、実務担当者による専門部会を定期的に開催し、障がい者が抱える問題や課題解決に向けて支援する関係機関のネットワークの構築を図り、障がい者が暮らしやすい支援体制の整備を図ることができた。また、全体会で障がい者計画等についての実績報告、困難事例検討を行った。	

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	④意思疎通支援事業	2,680	国 県 市	費 費 費 1,017 504 1,159
	⑤地域活動支援センター運営事業	7,105	国 県 市	費 費 費 466 231 6,408
	⑥移動支援事業	3,178	国 県 市	費 費 費 988 489 1,701
	⑦日常生活用具費支給事業	9,680	国 県 市	費 費 費 3,008 1,490 5,182
	⑧日中一時支援事業	794	国 県 市	費 費 費 247 122 425

事業内容	事業効果の概要																																																																						
手話通訳者派遣事業 愛媛県聴覚障害者協会に委託（市主催） 3件 〃（個人） 利用者3人 18件 要約筆記者派遣事業 愛媛県要約筆記サークル連絡協議会に委託 利用者1人 4件 手話通訳者設置事業 常勤（福祉課） 延べ427人/年 手話奉仕員養成事業 手話奉仕員養成講座（全40回） 修了者6人 フォローアップ研修（全10回） 受講者5人 伊予市手話奉仕員 登録者4人	市内在住の聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣することで、障がい者和其他者の意思疎通の円滑化を図り、聴覚障がい者の社会参加や自立を図ることができた。また、市役所内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者の意思疎通を支援することができた。 手話奉仕員養成事業について、これまでの手話奉仕員養成講座に加え、令和4年度より講座修了生を対象としたフォローアップ研修を開講し、伊予市手話奉仕員の登録を開始した。 持続可能なまちづくりの推進に関する包括連携協定により手話奉仕員災害支援用ベストの寄贈があり、伊予市総合防災訓練（中山町）において手話奉仕員9名がベストを着用し参加した聴覚障がい者を支援する活動を行った。																																																																						
地域活動支援センターくりのみ 運営 社会福祉法人中山梅寿会 利用者 延べ2,260人/年（実23人）	介護者の送迎負担の軽減と障がい者の利用促進のため、送迎サービスを実施。身体・精神・知的障がい者を対象に、地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を促し、障がい者の日中活動の場の確保や地域で生活するための支援を行うことができた。																																																																						
移動支援 身体障がい者 実7人 延べ 538.0 時間 49件 知的障がい者 実12人 延べ 822.0 時間 115件 精神障がい者 実6人 延べ 334.5 時間 59件 児童 実1人 延べ 24.0 時間 1件	屋外での移動が困難な障がい者（児）に、外出時の支援サービスを提供することで、障がい者（児）が円滑に外出し、社会活動への参加促進等を図ることができた。																																																																						
支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給用具</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>特殊寝台</td><td>0</td></tr> <tr><td>特殊マット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴担架</td><td>0</td></tr> <tr><td>体位変換器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動用リフト</td><td>0</td></tr> <tr><td>訓練用ベット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴補助用具</td><td>2</td></tr> <tr><td>丁字状・棒状つえ</td><td>0</td></tr> <tr><td>頭部保護帽子</td><td>0</td></tr> <tr><td>特殊便器</td><td>0</td></tr> <tr><td>火災警報器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>3</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用屋内信号装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>透析液加温器</td><td>1</td></tr> <tr><td>ネブライザー（吸入器）</td><td>0</td></tr> <tr><td>電気式たん吸引器</td><td>2</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用充電器</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用バッテリー</td><td>1</td></tr> <tr><td>視覚障害者用体温計</td><td>0</td></tr> <tr><td>視覚障害者用体重計</td><td>0</td></tr> <tr><td>音声式血圧計</td><td>0</td></tr> <tr><td>情報・通信支援用具</td><td>1</td></tr> <tr><td>視覚障害者用ポータブルレコーダー</td><td>0</td></tr> <tr><td>視覚障害者用拡大読書器</td><td>1</td></tr> <tr><td>視覚障害者用時計</td><td>1</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用通信装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工喉頭</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工内耳用電池</td><td>6</td></tr> <tr><td>人工内耳体外機</td><td>4</td></tr> <tr><td>人工内耳体外機修理</td><td>0</td></tr> <tr><td>ストーマ</td><td>876</td></tr> <tr><td>紙おむつ</td><td>109</td></tr> <tr><td>居宅生活動作補助用具（住宅改修）</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,008</td></tr> </tbody> </table> 障がい者960件（実110人） 障がい児48件（実6人）	支給用具	件数	特殊寝台	0	特殊マット	0	入浴担架	0	体位変換器	0	移動用リフト	0	訓練用ベット	0	入浴補助用具	2	丁字状・棒状つえ	0	頭部保護帽子	0	特殊便器	0	火災警報器	0	移動・移乗支援用具	3	聴覚障害者用屋内信号装置	1	透析液加温器	1	ネブライザー（吸入器）	0	電気式たん吸引器	2	人工呼吸器用充電器	0	人工呼吸器用バッテリー	1	視覚障害者用体温計	0	視覚障害者用体重計	0	音声式血圧計	0	情報・通信支援用具	1	視覚障害者用ポータブルレコーダー	0	視覚障害者用拡大読書器	1	視覚障害者用時計	1	聴覚障害者用通信装置	0	人工喉頭	0	人工内耳用電池	6	人工内耳体外機	4	人工内耳体外機修理	0	ストーマ	876	紙おむつ	109	居宅生活動作補助用具（住宅改修）	0	計	1,008	重度の障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を支給することにより、障がい者（児）の自立支援や社会参加を促進することができた。
支給用具	件数																																																																						
特殊寝台	0																																																																						
特殊マット	0																																																																						
入浴担架	0																																																																						
体位変換器	0																																																																						
移動用リフト	0																																																																						
訓練用ベット	0																																																																						
入浴補助用具	2																																																																						
丁字状・棒状つえ	0																																																																						
頭部保護帽子	0																																																																						
特殊便器	0																																																																						
火災警報器	0																																																																						
移動・移乗支援用具	3																																																																						
聴覚障害者用屋内信号装置	1																																																																						
透析液加温器	1																																																																						
ネブライザー（吸入器）	0																																																																						
電気式たん吸引器	2																																																																						
人工呼吸器用充電器	0																																																																						
人工呼吸器用バッテリー	1																																																																						
視覚障害者用体温計	0																																																																						
視覚障害者用体重計	0																																																																						
音声式血圧計	0																																																																						
情報・通信支援用具	1																																																																						
視覚障害者用ポータブルレコーダー	0																																																																						
視覚障害者用拡大読書器	1																																																																						
視覚障害者用時計	1																																																																						
聴覚障害者用通信装置	0																																																																						
人工喉頭	0																																																																						
人工内耳用電池	6																																																																						
人工内耳体外機	4																																																																						
人工内耳体外機修理	0																																																																						
ストーマ	876																																																																						
紙おむつ	109																																																																						
居宅生活動作補助用具（住宅改修）	0																																																																						
計	1,008																																																																						
利用実績 日中一時委託事業所 6事業所 利用実人数 10人 延べ105.50日	障がい児（者）に日中活動の場を提供し、適切な遊びや生活指導を実施することにより、障がい児（者）の健全な育成を図るとともに、介護者の就労支援や休息等介護負担の軽減を図ることができた。																																																																						

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑨自動車改造費助成事業	100	市 費	100
	⑩障害者地域づくり推進事業	180	国 費 県 費 市 費	56 28 96
	⑪声の広報発行事業	100	国 費 県 費 市 費	31 15 54
	⑫ペアレントメンター事業	143	国 費 県 費 市 費	71 35 37
後期高齢者医療の被保険者に対する健康診査及びはり又はきゅう施術料助成事業（３．１．１５）		9,480	諸 収 入 市 費	9,169 311
障害児通所給付事業（３．１．１６）		262,787	国 費 県 費 市 費	134,715 65,697 62,375
婚活事業費（３．１．１７）		1,374	国 費 市 費	539 835
全国健康福祉祭推進事業（３．１．１８）		1,464	市 費	1,464
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（３．１．２０）		143,670	国 費	143,670
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金支給事業 （３．１．２０）		304,361	国 費	304,361
子ども・子育て支援事業（３．２．１）		45,337	国 費 県 費 市 費	24,198 2,831 18,308

事業内容	事業効果の概要										
自動車改造費助成 1件	重度の身体障害者が就労等に伴い自動車を取得し、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、就労や社会参加の促進を図ることができた。										
伊予市手をつなぐ育成会学習会 (2回開催 51人) 市民ふれあいのつどい講演会 (1回開催 183人)	視覚障がい者である講師による体験談を交えた講演会を開催することにより、障がい者への理解促進及び交流を図ることができた。 また、お互いに交流し情報交換や親睦することを目的とした学習会及び懇談会の開催を支援した。										
活動内容 声の広報等発行事業音訳業務 委託先：伊予市音読グループ 広報いよしその他付随する刊行物の音訳	文字による情報収集が困難な障がい者等のために、社会生活上必要な地域の情報を取得できるように、定期的に音訳された広報等を提供し、障がい者等の福祉の向上及び社会参加の促進を図ることができた。										
ペアレント・メンターカフェ(相談会) 6回開催	発達障がいのある子どもを育てている親又は家族等に対する相談会を開催し、ペアレント・メンターが相談や情報提供を行い、保護者支援を行った。										
健康診査実績 受診対象者数(長期入院者等を除く) 5,984人 健康診査受診者数 847人 健康診査受診率 14.20% 歯科口腔健康診査受診者数 33人 歯科口腔健康診査受診率 0.55% はり・きゅう受診実績 1,194件	健康診査を受診した後期高齢者医療被保険者に、その費用を助成した。また、市が指定する施術所であり又はきゅうの施術を受けた場合に、その費用の一部を助成することで、後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進に努めた。										
通所給付費支給実績(R5.3～R6.2) <table border="1"> <tr> <th>サービス体系</th><th>利用延べ人数</th></tr> <tr> <td>児童発達支援</td><td>667</td></tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td><td>1,986</td></tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td><td>31</td></tr> <tr> <td>障害児相談支援</td><td>534</td></tr> </table>	サービス体系	利用延べ人数	児童発達支援	667	放課後等デイサービス	1,986	保育所等訪問支援	31	障害児相談支援	534	障がい児に対して、施設に通っての日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことで、適切な療育支援を行うことができた。
サービス体系	利用延べ人数										
児童発達支援	667										
放課後等デイサービス	1,986										
保育所等訪問支援	31										
障害児相談支援	534										
「愛結び」伊予市サテライトセンターの設置 321千円 月2回×8カ月間＝16回実施 松山圏域3市3町連携婚活支援事業の実施 354千円 親による婚活 2回 関係市町「めぐり愛」事業 6回 婚活スキルアップ及び出会い創出業務の実施 699千円 スキルアップセミナー及びマッチングイベント 各1回	例年実施している「愛結び」及び3市3町連携婚活事業に加え、今年度は国の交付金を活用した独自事業を実施した。 貴重なアンケートデータが得られたほか、カップル成立数も最大12組に対して4組と、一定の成果が得られた一方で、成婚、出産まで追跡することは難しく、少子化対策事業としての課題も感じている。										
ねんりんピック愛顔のえひめ2023 インディアカ交流大会を開催 開会式 10月28日 IY0夢みらい館 予選リーグ 10月29日 伊予市民体育館 21チーム 123人 決勝リーグ 10月30日 伊予市民体育館 表彰式 10月30日 伊予市民体育館	おもてなしブースや健康づくり教室、スポーツレクリエーションブースを開設し、参加者や関係者の交流に加えて健康管理、健康づくりへの啓発に努めた。										
コロナ禍における、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり3万円を「プッシュ型」で給付する。 給付件数 4,614件	申請受付から支給決定まで、迅速適正な処理に努めた。 今回の給付金は、課税者の扶養のみからなる世帯の要件が外れたため、支給要件等丁寧な対応に努めた。										
デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり7万円を「プッシュ型」で追加給付する。 給付件数 4,288件	申請受付から支給決定まで、迅速適正な処理に努めた。 「被扶養者からなる世帯は給付対象外」と要件が変更されたことから、前回の給付金を受け取った方からの問合せもあり、給付金の支給要件等丁寧な対応に努めた。										
愛顔の子育て応援事業(おむつ券給付) 交付枚数 4,973枚 事業助成金 5,157千円 こどもまんなか社会推進啓発事業 16,500千円 市内施設を活用した男性育児推進動画制作 15本 男性の育児取得推進に係るイメージムービー制作 1本 上記イメージムービーの再生回数 82,000回 地域少子化対策に係る基本方針作成事業 16,500千円 地域別、年代別意識調査に係るアンケート実施 一式 基本方針策定案及びアクションプラン提案 一式	少子化、人口減少が懸念される中、国の地域少子化対策重点推進事業費補助金を活用し、少子化対策、人口減少対策事業を実施した。 単年度の成果で完結させるのではなく、この成果を次年度以降の事業にも積極的に活用し、本市の強みを生かした少子化・人口減少対策事業を展開することを目指す。										

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
こども家庭センター事業（３．２．１）	16,016	国 県 諸 市	費 費 入 費 費	9,701 820 19 5,476
子どもの居場所事業（３．２．１）	12,460	国 県 諸 市	費 費 入 費 費	6,208 3,104 42 3,106
児童扶養手当給付事業（３．２．１）	135,605	国 市	費 費	45,201 90,404
放課後児童健全育成事業（３．２．１）	90,174	国 県 諸 市	費 費 入 費 費	29,703 28,915 1,340 30,216
病児・病後児保育事業（３．２．１）	5,688	分担金及び負担金 国 県 諸 市	費 費 入 費 費	669 1,678 1,682 88 1,571
えひめ人口減少対策総合交付金事業（３．２．１）	12,789	国 県 市	費 費 費	1,660 5,564 5,565
小児科新規開業促進事業費（３．２．１）	繰越 40,000	市	費	40,000
児童手当給付事業（３．２．２）	490,438	国 県 市	費 費 費	338,186 75,825 76,427

事業内容		事業効果の概要
相談総件数	1,780人	こども家庭センターでは市内に居住する0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題に対応するため、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援の実施と不登校児童の社会的自立や学校復帰を支援した。 教育支援教室については、(10.1.2)に同事業あり。
養護相談（児童虐待・その他）	603人	
保健相談（虚弱児・内部疾患等その他）	19人	
障がい相談（発達障がい等）	683人	
非行相談（問題行動等）	15人	
育成相談（性格行動・育児・しつけ等）	172人	
その他（上記以外の相談）	288人	R5年6月より事業を開始し、いろいろな事情で学校等に行くことが難しい小中学生やその保護者等の支援を行い、福祉増進に努めた。
教育支援教室（在籍者数）	19人	
ひとり親家庭学習支援事業	511人	ひとり親家庭等に対し、児童の健やかな成長を願い離婚等による生活の激変を一定期間で緩和し、一日も早い家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。
施設利用者数	152人	
相談者数	320人	
受給者（令和6年3月31日現在）		
母子世帯	241世帯	平成27年度から1年から6年生までの全学年を対象児童とし、働きやすい子育て支援の充実を図った。また、民間への業務委託を実施することで、開設時間の延長や利用者ニーズに対応した児童クラブ運営を提供することができた。 利用者が増加している郡中校区内に、平成30年度に1クラブを民設民営で設置し、子育て支援の充実を図った。
父子世帯	13世帯	
その他	1世帯	
登録児童数（令和6年3月31日現在）	442人	
1 郡中放課後児童クラブA	35人	
2 郡中放課後児童クラブB	38人	
3 郡中放課後児童クラブC	37人	
4 北山崎児童クラブ	36人	
5 南伊予児童クラブA	32人	
6 南伊予児童クラブB	30人	
7 南山崎児童クラブ	24人	
8 えりむ児童クラブさくらんぼ	55人	
9 なかやま学童広場	14人	
10 されだに学童クラブ	6人	
11 上灘学童クラブ	15人	
12 下灘学童クラブ	14人	
13 みかんキッズクラブ	35人	
14 伊予くじら児童クラブ	17人	
15 スポキッズ児童クラブ郡中校	36人	
16 児童クラブそらうみ	18人	
開設時間（基本）		障がい児を受入れた児童クラブに対し、補助金を支給することで、障がいを持つ児童の受入れ促進に寄与した。
13時30分 ～ 18時00分		
8時00分 ～ 18時00分		平成28年4月から市直営で開設。病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図った。また、松山圏域連携事業により、松山市と病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し、広域利用を開始し、利用者が増えている。令和5年8月からは、市内に開業した「なのはなこども医院」に協力医療機関をお願いし、連携を図ることができた。
ただし、日曜・祝日・年末年始を除く		
伊予市放課後児童クラブ支援（障がい児受入）補助金	4人	国及び愛媛県との連携による少子化対策をはじめとする人口減少対策の取組を推進し、結婚、妊娠及び出産を望む市民の経済的不安を解消し、かつ安心して子育てができる環境づくりを推進した。
登録者（令和6年3月31日現在）	301人	
開所日数	293日	小児科の新規開業に伴う市内子育て世帯の不安解消に繋げるため、小児科医の新規開業に対する補助制度を設けたことにより、小児科1件の誘致に成功した。
延べ利用者数	394人（病児：315人 病後児：79人）	
※松山圏域広域利用数	65人	児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。
補助金等支給実績		
若年出産世帯応援補助金	29世帯 5,800千円	
若年出産世帯奨学金返還支援補助金	7世帯 913千円	
UIJターン保育士支援補助金	2名 398千円	
結婚新生活支援補助金	8世帯 3,890千円	
一時預かり拡充事業費補助金	1施設 800千円	
不妊治療費等補助金	11人（延べ22件） 988千円	
小児科新規開業促進事業費補助金	40,000千円	
受給者（令和6年3月31日現在）	2,037人	
支給対象子ども数	3歳未満 3歳～小学校 中学生	
被用者	408人 1,830人 673人	
非被用者	66人 330人 145人	
特例給付被用者	4人 27人 13人	
特例給付非被用者	0人 6人 2人	

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
保育事業（３．２．３）（３．２．４）	現年 1,029,626	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国 費 県 費 諸 収 入 財 産 収 入 市 債 市 費	23,286 20,605 384,904 189,462 14,576 2,815 16,500 377,478
	繰越 1,078	市 債 市 費	1,000 78
ファミリー・サポート・センター事業（３．２．３）	3,160	国 費 県 費 市 費	1,053 1,053 1,054
私立保育施設の給食食材費高騰対策補助金（３．２．４）	2,104	国 費	2,104
社会福祉施設等価格高騰重点支援事業（３．２．４）	2,600	国 費	2,600
ひとり親家庭医療費助成事業（３．２．６）	28,085	県 費 諸 収 入 市 費	12,738 2,273 13,074
子ども医療費助成事業（３．２．７）	164,363	県 費 諸 収 入 市 債 市 費	26,369 9,200 28,500 100,294
児童館運営事業（３．２．８）	33,143	市 費	33,143
未熟児養育医療費助成事業（３．２．９）	1,336	負 担 金 国 費 県 費 市 費	328 501 250 257
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（３．２．１０）	49,642	国 費	49,642
児童福祉施設感染症拡大防止費（３．２．１１）	1,167	国 費 県 費 市 費	378 518 271

事業内容		事業効果の概要									
公立保育所 6か所 公立認定こども園 1か所 私立保育所 2か所 私立認定こども園 4か所 私立小規模保育園 2か所 公立保育所延べ人数 3,555人 公立認定こども園延べ人数 188人 私立保育所延べ人数 2,405人 私立認定こども園延べ人数 2,984人 私立小規模保育園延べ人数 287人 なかむら保育所認定こども園改修工事 14,056千円 うえの保育所認定こども園改修工事設計業務 2,507千円 なかむら保育所認定こども園改修工事に係る設計業務委託 1,078千円		家庭において、保育の必要な児童を保護者に代わって保護し、児童福祉の増進を図った。また、無償化に伴う保育の需要の増加に対する受け皿確保に努めるとともに、保育環境の向上を図った。 「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づき、市内公立保育所を順次認定こども園化していくに当たり、なかむら保育所の改修工事及びうえの保育所の改修設計を実施した。 なかむら保育所の認定こども園化に向けた改修工事に先立ち、繰越予算で改修設計業務を実施した。									
登録者（令和6年3月31日現在） 413人 おねがい会員 314人 まかせて会員 80人 どっちも会員 19人		育児にかかる相互援助活動を行うとともに、子育て支援センター事業や病児病後児保育室、医療機関等と連携して、子育てに関する情報提供、相談指導及び子育てサークルへの参加の勧奨を行い、地域全体で健全な子育てを推進した。令和元年度より補助事業者が運営しており、講習会の日程等の工夫を行うことで、会員の登録者は若干増加した。									
コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている私立保育施設の給食の費用に対し、補助金を支給する。 （給付実績） 保育施設 4施設		補助金を給付することにより、安定的な給食の提供を図った。									
コロナ禍において物価高騰の影響を受ける児童福祉施設に対し、支援金を給付する。 （給付実績） 通所系施設等 26か所		支援金を給付することにより、安定的な福祉サービスの提供を図った。									
医療費助成実績 対象世帯数・対象人数・受診延べ件数 母子家庭 247世帯 659人 9,428件 父子家庭 7世帯 16人 196件		ひとり親家庭の母又は父と児童、準ひとり親家庭の祖母若しくは祖父と孫、又は姉若しくは兄と弟妹に医療費の自己負担分を助成することで、保健の向上と福祉の増進に寄与した。									
医療費助成実績 対象人数・受診延べ件数 乳幼児 1,571人 35,342件 児童（6歳～15歳） 2,630人 37,573件 児童（16歳～18歳） 787人 662件		対象となる子どもの医療費の自己負担分を助成し、疾病の早期発見、治療につなげることで、子どもの健康増進に努めた。 これまで0歳から15歳到達年度末までの子どもを対象としてきたが、令和6年1月受診分から対象年齢を拡大し、18歳到達年度末（高校3年生相当）までを助成対象とすることにより、子育て世代の経済的負担の軽減に寄与した。									
指定管理者（株）縁遊 開館時間 9時～18時 各施設利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>開館日数</th><th>年間利用者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童館あすなろ</td><td>299日</td><td>18,832人</td></tr> <tr> <td>児童センターみんくる</td><td>299日</td><td>62,977人</td></tr> </tbody> </table>	区分	開館日数	年間利用者数	児童館あすなろ	299日	18,832人	児童センターみんくる	299日	62,977人		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、コロナ禍前の状況まで利用者数が増加した。各施設の特色を生かしながら多くの乳幼児や児童に健全な遊びの場を提供することで、その健康を増進し、情操を豊かにするための活動を推進した。
区分	開館日数	年間利用者数									
児童館あすなろ	299日	18,832人									
児童センターみんくる	299日	62,977人									
医療費助成実績 対象人数 4人 受診延べ件数 13件		身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費負担することで、当該乳児の健康の保持及び増進を図った。									
受給者（令和6年3月31日現在） ひとり親世帯児童数 452人 ひとり親世帯以外児童数 309人		食費等の物価高騰の影響に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情に踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。									
○新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 間接事業を利用した施設数（私立） 4施設 ○感染症対策のための改修整備等事業 間接事業を利用した施設数（私立） 6施設		市内の保育所等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、施設内でのクラスター発生による休業を防いだ。 保育所等が使用済みおむつを自ら廃棄処理するために一時保管用ごみ箱を購入する経費を補助することで、施設に入所している児童の保護者の負担軽減や感染症対策を行うことができた。									

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
被保護者就労支援事業（３．３．１）	2,326	国 市	費 費 1,828 498
生活保護扶助費（３．３．２）	499,491	国 県 諸 市	費 費 収 入 費 366,330 9,186 4,048 119,927

（４） 衛生費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
健康づくり計画事業（４．１．１）	408	市	費 408
救急体制推進事業（４．１．１）	21,185	諸 市	収 入 費 6,897 14,288
社会福祉施設等価格高騰重点支援事業（４．１．１）	11,140	国	費 11,140
若年がん患者在宅療養支援事業（４．１．１）	141	県 市	費 費 70 71
保健推進費（４．１．２）			
①精神保健事業	66	市	費 66

事 業 内 容	事 業 効 果 の 概 要																																				
生活保護受給者就労支援 就労支援対象者4人（職業安定所と支援員の連携） 稼働年齢就労支援者19人（支援員とCWの連携）	就労支援員を設置し、生活保護受給者稼働年齢層に対し、求人情報からの就職斡旋、職業安定所の同行訪問を行い、経済的自立促進を図った。																																				
<table><tr><th>扶助別</th><th>延人数</th><th>支出額（千円）</th></tr><tr><td>生活扶助</td><td>2,475</td><td>91,484</td></tr><tr><td>住宅扶助</td><td>2,052</td><td>41,625</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>35</td><td>507</td></tr><tr><td>介護扶助</td><td>849</td><td>19,659</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>2,650</td><td>309,779</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>生業扶助</td><td>136</td><td>1,433</td></tr><tr><td>葬祭扶助</td><td>12</td><td>1,552</td></tr><tr><td>保護施設事務費</td><td>96</td><td>15,942</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,305</td><td>481,981</td></tr></table>	扶助別	延人数	支出額（千円）	生活扶助	2,475	91,484	住宅扶助	2,052	41,625	教育扶助	35	507	介護扶助	849	19,659	医療扶助	2,650	309,779	出産扶助	0	0	生業扶助	136	1,433	葬祭扶助	12	1,552	保護施設事務費	96	15,942	進学準備給付金	0	0	合 計	8,305	481,981	本市の生活保護の動向を見ると、前年度より保護世帯・人員ともに横ばい傾向にあり、保護率は7.23%である。相談件数は、令和3年度50件、令和4年度68件、令和5年度46件であり、生活に不安を感じている世帯が多数見受けられる。その内、保護開始に至った割合は、令和3年度56.0%、令和4年度41.2%、令和5年度78.3%となっている。令和5年度の開始ケース36世帯・49人、廃止ケースは25世帯・30人となっている。 被保護世帯に対しては、ケースワーカーの定期的訪問を実施し、実態把握に努め多様な問題を解消するとともに、関係機関と連携を取り不正受給の防止・他法の活用を行い、保護の適正実施を図った。
扶助別	延人数	支出額（千円）																																			
生活扶助	2,475	91,484																																			
住宅扶助	2,052	41,625																																			
教育扶助	35	507																																			
介護扶助	849	19,659																																			
医療扶助	2,650	309,779																																			
出産扶助	0	0																																			
生業扶助	136	1,433																																			
葬祭扶助	12	1,552																																			
保護施設事務費	96	15,942																																			
進学準備給付金	0	0																																			
合 計	8,305	481,981																																			

事業内容	事業効果の概要														
伊予市健康づくり・食育推進協議会開催回数 1回 委員 13名	健康寿命の延伸と食育推進を目標に、市民や地域、関係団体、行政が一体となって取り組むことができるよう、協議会を開催し、市の取り組みや関係機関や団体の活動を報告し、計画の推進について意見を伺った。また、計画の期間を1年延長し、令和6年度までの計画期間となった。令和5年度にはアンケート調査を行い、令和6年度末までに第2次伊予市健康づくり・食育推進計画を策定する。														
一次救急医療体制確保 *伊予地区在宅当番医制運営事業（休日の在宅当番医制） ・休日（日・祝祭日）9:00～15:00 （延べ67日） ・伊予医師会33医療機関（うち市内13医療機関） *松山市急患医療センター運営事業（夜間診療） ・内科（月～土）21:00～24:00 （元日除く） ・小児科（毎日）21:00～翌朝 8:00 （元日除く） 二次救急医療体制確保 *病院群輪番制病院運営事業 ・毎日午前 8:30～翌朝 8:30 ・14病院輪番制 ・松山医療圏（3市3町）負担運営 *小児救急医療支援事業 ・毎日18:00～翌朝 8:30 ・3病院輪番制 ・松山医療圏（3市3町）負担運営	第一次救急医療体制、第二次救急医療体制を確保し、地域住民の急病患者の医療の確保や入院治療を必要とする成人、小児の重症救急患者の医療の確保を松山医療圏域で連携して対応に当たった。														
コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療関係施設等に対し、支援金を給付する。 （給付実績） <table> <tr> <td>病院</td><td>1か所</td></tr> <tr> <td>有床診療所</td><td>2か所</td></tr> <tr> <td>無床診療所</td><td>32か所</td></tr> <tr> <td>施術所</td><td>15か所</td></tr> <tr> <td>薬局</td><td>13か所</td></tr> <tr> <td>歯科技工所</td><td>3か所</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>66か所</td></tr> </table>	病院	1か所	有床診療所	2か所	無床診療所	32か所	施術所	15か所	薬局	13か所	歯科技工所	3か所	合 計	66か所	支援金を給付することにより、安定的な医療関係サービスの提供を図った。
病院	1か所														
有床診療所	2か所														
無床診療所	32か所														
施術所	15か所														
薬局	13か所														
歯科技工所	3か所														
合 計	66か所														
在宅療養支援 福祉用具貸与 1 件	若年がん患者が、自宅で安心して日常生活が送れるよう、がん患者及びその家族の負担軽減を図るため、居宅サービス利用費の一部助成を行った。														
①デイケア 48人／12回 ②家族懇談会 14人／3回 ③健康相談 延べ 126人 ④訪問指導 延べ 41人 ⑤電話相談 延べ 328人	心の問題も多種多様で処遇困難事例も多く、個々の問題に応じ医療機関をはじめ、関係機関等と連携をもち対応していくことに努め、個別の相談、訪問により悩み等の軽減を図った。														

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②自殺対策事業	652	県市	費費 306 346
	③健康増進事業	37,615	国 県市	費費費 145 1,444 36,026
	④母子保健事業	23,857	国 県市	費費費 7,530 1,550 14,777

事業内容		事業効果の概要
①こころの健康相談	19人／10回	こころの健康相談では、本人や家族からの心身の不調やストレスへの対応など様々な悩みに個別で相談に応じ、医療機関等と連携をもち、悩みや不安の軽減を図った。 平成31年3月に「伊予市自殺対策計画」を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない伊予市の実現」を目指すため、各事業の推進を図った。R5・R6年度で見直しを行い、「第2次伊予市自殺対策計画」を策定するため、審議会を開催し伊予市の現状と各課・関係機関の取組状況について協議した。
②ゲートキーパー養成講座	188人／6回	
③自殺対策に関する研修会	67人／1回	
・自殺対策計画策定審議会	1回	
	委員 10名	
①健康手帳の交付	2人	「伊予市健康づくり・食育推進計画」の推進を図り、健康増進法の趣旨に基づく各事業を実施し、健康づくり活動が、市民の日常生活に定着し継続できるよう、生活習慣病の予防・健康の保持増進の推進を図った。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の流行で数年中止していた市民講座を開催し、101名の参加者があった。その他健康教育も再開し多くの市民の参加があった。未受診者勧奨事業の効果もあり、集団健診の受診者数も伸びてきた。40～74歳の国保の方対象の、施設での人間ドックの受診者も増加した。
②健康教育	424人/18回	
③健康相談	延べ674人	
④栄養相談	45人／14回	
⑤訪問指導	延べ72人	
●集団健診		
＊基本健診	97人／ 36回	
＊がん検診		
・肺がん（ＣＲ）	1,577人／36回	
・肺がん（ＣＴ）	540人／ 21回	
・胃がん	1,279人／ 36回	
・大腸がん	2,177人／ 36回	
・乳がん（マンモグラフィ）	872人／24回	
・乳がん（エコー）	40人／ 4回	
・子宮頸がん	745人／ 23回	
・前立腺がん	690人／ 29回	
＊腹部超音波検診	1,300人／35回	
＊骨粗鬆症検診	227人／ 24回	
＊肝炎検査		
・Ｂ、Ｃ型肝炎セット	156人／ 36回	
・Ｂ型肝炎	19人／ 36回	
・Ｃ型肝炎	3人／ 36回	
●個別健診		感染症法に基づき、結核検診を実施し、結核予防と保健指導の徹底を図った。 愛媛県赤十字血液センターと連携を図りながら、安定的な血液の供給を行い、総合的かつ計画的に血液推進事業に寄与した。コロナで献血を休止していた企業に働きかけ、献血を再開した。
＊い～よ！ドック・施設健診		
・総合保健協会	23人	
・厚生連	106人	
・いよ産婦人科（子宮）	8人	
⑦健康ポイント事業		
・アプリ登録者数	801人	
・カード発行者数	22人	
・達成券発行件数	330人	
⑧結核予防事業		
＊結核検診	1,150人	
⑨献血事業		妊産婦や乳幼児期等の状況について、母子手帳交付時の伴走型相談支援から母子保健事業等を通じて、継続的・包括的に把握に努めた。 その中で、支援の必要な母親や家庭を把握した場合には、こども家庭センターの統括支援員とも相談の上、子育て支援連絡会などで報告し、必要な支援につなげるなど、関係機関と連携・多職種と協働し、一体的に関わった。
移動採血車巡回（21ヶ所）		
・献血者 400ml	549人	
①妊産婦健康診査事業		
＊妊婦一般健康診査	延べ 1,948人	
＊産婦健康診査（R4年10月～）	延べ 274人	
②乳幼児健康診査事業		
＊新生児聴覚検査	延べ 176人	
＊乳児一般健康診査	延べ 301人	
＊1歳6か月児健康診査	188人／6回	
＊3歳児健康診査	236人／6回	
＊3歳児視聴覚精密検査	40人	
③母子保健指導事業		
＊妊産婦乳幼児等訪問指導	延べ 426人	
＊妊産婦乳幼児等健康相談	延べ 1,906人	
④育児等健康支援事業		
＊心理相談	130人／12回	
⑤特定不妊治療費、不育治療費助成事業		
＊特定不妊治療費助成	1件	
＊不育治療費助成	0件	

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	④母子保健事業			
	⑤出産・子育て応援交付金事業	18,095	国 県 市	費 費 費 14,548 3,105 442
	⑥食育推進事業	424	諸 市	収 入 費 20 404
予防接種事業（４．１．３）				
	①予防接種事業	97,708	国 市	費 費 1,075 96,633
	②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	119,563	国 諸 市	費 収 入 費 105,952 80 13,531
	保健センター施設管理運営事業（４．１．４）	14,820	使 財 諸 市	用 産 収 入 料 入 入 費 419 66 22 14,313

事業内容	事業効果の概要
⑥母子健康包括支援センター ＊母子健康手帳交付 154件 ＊個別支援計画作成 3件 ＊マタニティヨガ教室（交流） 実 25人／24回 ＊子育て支援ヘルパー派遣 申請 2件 利用 0件 ＊産後ケア 申請 2件 利用 0件	
受給者 出産応援給付金 160人 子育て応援給付金 160人	出産・育児等の見通しを立てるための面接やその後の継続的な情報発信等を行うことで、妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため給付金の支給を行い経済的支援を一体的に実施した。
①離乳食講座 110人／6回 ②栄養改善事業 ＊親子ふれあい健康教室 16人 ＊栄養相談（電話・来所） 5人 ＊保健栄養学級 97人／5回 ③保健栄養地区組織活動（食育推進リーダー22人） ＊食育推進リーダー研修会 111人／6回 ＊協議会総会及び理事会等 111人／4回 ＊日本食生活協会事業（おやこの食育教室他） 59人／5回	食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践できるように、感染対策を講じながら、離乳食講座や来所・電話による随時の栄養相談を実施した。 地区組織活動支援のための食育推進リーダー研修会を開催し、食習慣の知識の習得を含めた生活習慣の見直しを図った。さらに食育推進リーダーは、地区で伝達講習を開催し、研修内容を広く市民に伝達した。
①予防接種事業 （A類） ＊ヒブワクチン接種 延べ 638人 ＊小児用肺炎球菌ワクチン接種 延べ 638人 ＊4種混合ワクチン接種 延べ 688人 ＊2種混合ワクチン接種 252人 ＊BCGワクチン接種 151人 ＊麻しん風しん混合ワクチン接種 延べ 428人 ＊水痘ワクチン接種 延べ 339人 ＊日本脳炎ワクチン接種 延べ 917人 ＊子宮頸がん予防ワクチン接種 延べ 491人 ＊B型肝炎ワクチン接種 延べ 477人 ＊ロタウイルスワクチン接種 延べ 351人 ＊接種不適当者 12人 （B類） ＊高齢者インフルエンザ予防接種 7,569人 ＊高齢者肺炎球菌感染症予防接種 406人 ＊接種不適当者 2人 ②風しん抗体検査等事業 ＊風しん抗体検査 44人 ＊第5期風しん定期接種（MRワクチン） 17人 ③小学生・中学生・高校生インフルエンザ予防接種 延べ1,039人	予防接種法に基づき、各種予防接種を実施し、伝染の可能性がある疾病について、その発生とまん延の防止を図ると同時に、日頃の感染症予防の保健意識の向上に努めた。 ヒトパピローマウイルスワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の定期接種対象者およびキャッチアップ接種（接種を控えていた時期の対象者）へ、接種を検討・判断するための情報提供を個別に行った。 風しんの追加的対策として、風しん抗体保有率の低い年代の男性を対象とした抗体検査及び予防接種が延長され、個別勧奨を行い受検率の向上を図った。 小・中・高校生を対象としたインフルエンザ接種費用の一部助成を行い、インフルエンザの感染予防と経済的負担の軽減を図った。
＊新型コロナウイルスワクチン集団接種 延べ 27日 延べ 5,151人 ※再掲（5歳未満） 延べ 2人 予診のみ 延べ 3人 ＊新型コロナウイルスワクチン個別接種 延べ 14,040人 ※再掲（5歳未満） 延べ 28人 予診のみ 延べ 12人	予防接種法に基づき新型コロナウイルスを臨時接種として、接種を希望する市民全員が接種できるよう医療機関と調整し、接種体制やスケジュールを構築した。小児接種・オミクロン株対応ワクチン接種等ワクチンの種類が複雑化したため、市民に対し速やかに新しい情報提供を行い理解に努め、無事終了した。
自主的活動による貸館利用 ・利用回数 延べ 253回 ・利用人数 延べ 5,105人	市民の健康づくりの拠点施設として、健康相談・健康教育・健康診査など多面的かつ体系的な保健サービスの提供により、市民の自主的な保健活動の場としてふさわしい施設運営に心がけた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
狂犬病予防等事業（４．１．５）				
	①犬の登録及び狂犬病予防事業	526	手 数 料	526
	②犬・猫不妊去勢手術費補助事業	525	県 手 数 市 費 料 費	1 355 169
生活環境保全事業（４．１．５）		2,517	市 費	2,517
温暖化対策事業（４．１．５）		2,539	市 費	2,539
再生可能エネルギー推進事業（４．１．５）				
	①再生可能エネルギー推進事業	49,579	国 繰 入 市 費 金 費	6,435 40,000 3,144
	②住宅用新エネルギー機器設置事業費補助事業	3,269	県 市 費 費	1,020 2,249
	③電気自動車等導入促進補助事業	5,000	県 寄 附 市 費 金 費	1,900 100 3,000
環境保全対策事業（４．１．６）		407	市 費	407
火葬場整備事業（４．１．７）		210,048	繰 入 市 金 市 債 費	9,000 186,100 14,948

事業内容	事業効果の概要
狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することを目的に狂犬病予防接種を実施した。 ・ 畜犬登録数 1,863頭 ・ 予防接種数 1,381頭	犬の登録受付及び狂犬病予防接種の集合注射を市内各地域に出向き巡回実施することにより、畜犬登録・予防接種率が向上し公衆衛生の維持が図られた。
犬猫不妊去勢手術費補助金 補助限度額 飼い犬・猫2千円 飼い主のいない猫 オス5千円・メス8千円 1世帯1年間で2頭 ・ 不妊去勢手術数 150頭	犬・猫を所有・飼養している者に対して手術費の補助金を交付し、不必要な繁殖の防止と周囲への迷惑を未然に防止することができた。
「地域清掃」及び「双海地域清掃活動」の実施に伴うごみ処理、不法投棄ごみ処分及び環境美化の啓発等を実施した。 ・ 参加者数 3,148人	地域清掃活動を通じて、地域の環境美化推進に努めるとともに、地域コミュニティ活動の活性化が図られた。
令和4年度の市有施設等のエネルギー使用量を調査し、温室効果ガス排出量を算定した。 また、環境啓発のため環境教室、パネル展等を開催した。 ・ 令和4年度CO2排出量 5,436t-CO2 ・ 環境教室 5回 ・ パネル展（地球温暖化、新エネ・再エネ） 2会場 ・ 企業と連携した海洋ごみ啓発 1会場	市民・事業者・行政が一体となって2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする取組を進めるため、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、さまざまな施策の推進に努めた。 また、市民ニーズに沿った形でさまざまな分野の環境学習を実施するとともに、地球温暖化、新エネ・再エネに関するパネル展を開催することで市民の理解を深めることができた。
本庁舎再生可能エネルギーEV電源供給システム導入事業 ・ 太陽光発電設備（13kw）、蓄電池（10kwh）、パワーコンディショナ設備、EV用急速充電器（50kw）1台、EV用普通充電器2台を設置した。 公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査事業 現地調査数 12施設	CO2削減目標に基づき、行政・防災拠点である本庁舎に再生可能エネルギーを活用したEV（電気自動車）充電設備、蓄電池などを設置することにより、施設のエネルギー消費を抑制し、EVの普及に寄与するとともに、EV導入企業等と連携を図り、大規模災害時の物資輸送や非常用電源としての活用など、持続可能な社会構築と地域防災力の向上の足がかりとなった。 2050年までの脱炭素社会の実現を見据え、2030年までに設置可能な市有施設の50%以上に再生可能エネルギー設備設置を目指すに当たり、市有施設への再エネ設備等の導入可能性を把握し、計画的かつ効率的に設置を進めるための調査・分析を行った。
個人（住宅用）設置費用の1/10か6万円のいずれか低い額 申請件数 55件 支給総額 3,269千円 蓄電容量及び発電出力 421.92kw	伊予市内で家庭用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池及びV2Hを設置する者に対し補助金を交付し、CO2削減に寄与するとともに防災意識の喚起に努めた。
個人又は法人が導入する電気自動車等について、一般社団法人次世代自動車振興センターが補助する額の1/2または次の上限額のいずれか低い額 電気自動車 上限25万円 ミニカー・電動バイク 上限3万円 申請件数 電気自動車 個人19件、法人1件 ミニカー・電動バイク 個人0件、法人0件 支給総額 5,000千円	地球温暖化の防止、環境保全意識の高揚及び地域の防災力強化を図るため、市民、市内企業の電気自動車等の購入に対して補助金を交付し、普及の促進及び温室効果ガスの削減に努めた。
市内の主要な河川、沿岸海域の水質調査等を実施した。 また、市民からの悪臭の苦情に対し、悪臭調査を実施した。 ・ 海水調査 2地点 ・ 河川水質調査 8地点 ・ 糞便性大腸菌群数調査 5地点 ・ 環境保全調査 2地点 ・ 特定悪臭物質調査 1地点	水質汚濁防止法に基づき、環境基準の維持達成状況を把握するために公共用水域の汚濁の状況調査を実施し、水質等の環境保全に努めた。 また、22項目の特定悪臭物質調査を実施し、全ての項目で基準値以下であることを確認した。
計画的な整備である伊予消防等事務組合が行う火葬場整備及び運営・管理費について、伊予市分の負担を行った。 ・ 新斎場が令和6年3月1日に供用開始（地上2階建て 鉄筋コンクリート造） - 斎場建設経費割 195,911千円 - 斎場運営経費割 14,137千円	伊予消防等事務組合が運営する火葬場（聖浄苑）は、昭和58年度に供用開始された建物で、老朽化、施設管理費増大、処理能力不足、段差などの問題を抱えていたことから、問題解消のために同敷地内に新施設の建設を行った。 令和3年2月から建設を開始し、令和6年1月に本体建物が完成した。 なお、令和6年3月1日からは供用を開始し、次年度は、旧施設解体及び外構工事を予定している。 令和5年度は、火葬場（聖浄苑）の建設費及び運営・管理費の伊予市分について負担金を支出した。 本施設が完成することにより、市民サービスの向上、行政運営の効率化・高度化が図られた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
浄化槽設置整備事業（４．１．９）	9,123	国 県 市	費 費 費	3,041 429 5,653
歯科保健センター運営費（４．１．１０）	1,829	国 諸 市	収 入 費	986 56 787
ごみ処理事業（４．２．１）	418,495	手 諸 市	数 収 料 入 費	42,420 4,183 371,892
ごみ減量推進事業（４．２．１）				
①家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	570	市	費	570
②資源ごみ回収活動事業 （回収団体に対する補助）	641	市	費	641

（５）労働費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
勤労者教育資金貸付事業費（５．１．１）	5,000	市	費	5,000

事業内容	事業効果の概要
浄化槽設置整備事業 5人槽 34基 7人槽 2基 10人槽 2基 計 38基	公共下水道や農業集落排水など集合処理事業計画区域以外の区域において、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るために、浄化槽の適正な設置を促進し、生活雑排水等による水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上が図られた。
①歯科相談 延べ 152人／25回 ②節目歯周疾患検診 (196人／年) ＊個別 152人／年 ＊集団 44人／5回 ③成人歯科健康診査 (106人／年) ＊個別 80人／年 ＊集団 26人／5回 ④妊婦歯科健康診査 (88人／年) ＊個別 80人／年 ＊集団（マタニティ歯科） 8人／年 ⑤乳幼児健康診査事業 ＊歯科健康診査 81人／12回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防）81人／12回 ⑥1歳6か月児健康診査事業 ＊歯科健康診査 188人／6回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防） 143人／6回 ⑦3歳児健康診査事業 ＊歯科健康診査 236人／6回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防） 168人／6回 ⑧予防教室 ＊むし歯予防教室 24人／6回 ＊はみがき教室 56人／4回 ＊ハハハ教室 延べ179人／6回	各保健事業実施時に、乳幼児期から高齢者において、相談を受け、個別に指導を行うことにより口腔に関する意識を高めることができた。成人歯科健康診査においては、節目歯周疾患検診を実施し、節目対象者にはクーポン券と受診券を送付し受診しやすい体制を整え、モデル事業に参加し節目以外の5歳刻みの対象者に受診勧奨を兼ねた受診票引換券を発送することにより受診率の向上が図られた。引き続き個別健診に加え、伊予市保健センターでの集団健診日に同時に歯科健診を行い歯科保健指導も実施し、受診者の口腔に対する意識付けを行った。妊婦歯科健康診査については、医療機関やマタニティ歯科での実施を継続して行うことにより、妊娠中の口腔と健康の意識付けを行った。マタニティ歯科では未受診者に対してハミによる勧奨を実施しwebによる申込みができる体制を整えた。歯みがき教室では継続的に実施できた。
一般廃棄物のうち、可燃ごみについて民間委託で5,148t、直接搬入で1,853t、合計7,001tを松山市西クリーンセンターで処理し、不燃ごみ445t、粗大ごみ164tを民間委託処理した。また、資源ごみについて、ペットボトル116t、ガラスびん146t、容器包装プラスチック306tの再商品化業務を指定法人に委託するとともに、紙類287t、かん類107t、布類57t、有害ごみ7t、小型家電70tを回収・処理した。 ・ごみ収集等委託料 355,635千円 ・最終処分委託料 42,452千円	伊予地区清掃センターの老朽化に伴い、市域から発生する可燃ごみについて、令和5年度から暫定的に松山市へ焼却処分を委託することとなった。 令和5年3月に3市3町において「ごみ処理広域化に関する基本合意書」を締結し、令和6年3月に基本的事項を明らかにすることを目的として「松山ブロックごみ処理広域化基本計画」を策定した。
市内に住居を有する個人が購入する電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の設置に対する補助。 <電気式生ごみ処理機> 補助率 1/2 限度額 3万円 1世帯 5年間で1基 設置基数 20基 補助金額550,900円 <生ごみ処理容器> 補助率 1/2 限度額 3千円 1世帯 3年間で2基 設置基数7基 補助金額 19,200円	生ごみを堆肥として有効利用するため、家庭でのごみ資源化を実践することにより、ごみの減量化、生活環境の保全が図られた。
資源ごみ回収活動登録団体が実施する資源ごみ（紙類）の回収に対する補助。（3円/kg） ・登録団体 48団体 ・活動参加世帯 4,887世帯 ・回収総量 213,541kg ・回収手数料 640,623円	町内会や愛護班、老人クラブ等が行う資源ごみ回収活動に手数料を交付し、ごみに対する意識変革と紙類の再資源化により、ごみ減量化に努めた。

事業内容	事業効果の概要
勤労者教育資金貸付制度預託金 5,000千円	四国労働金庫に資金を預託し、勤労者またはその家族の教育に必要な資金を融資する事業であり、勤労者の福祉の増進のために必要な仕組みではあるものの、融資実績はなかった。

(6) 農林水産業費

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 (千 円)	
農業振興助成事業 (6. 1. 3)	1,082	県市	費費 60 1,022
農業近代化資金利子補給事業費 (6. 1. 3)	78	県市	費費 6 72
農業活性化緊急対策事業費 (6. 1. 3)	3,579	市	費 3,579
環境保全型農業直接支援事業費 (6. 1. 3)	2,007	県市	費費 1,505 502
新規就農総合支援事業費 (6. 1. 3)	36,827	県	費 36,827
担い手総合支援事業費 (6. 1. 3)	6,016	県市	費費 4,386 1,630
農業振興団体補助事業 (6. 1. 3)	2,011	市	費 2,011
農業女性グループ育成事業 (6. 1. 3)	620	市	費 620
果樹振興対策事業費 (6. 1. 3)	45,817	県市	費費 30,546 15,271

事業内容	事業効果の概要
農業廃棄物処理事業 事業費（税抜） 2,559,180円 補助金額 952,000円（市費4/10以内） 回収処理実績 400件 64.35t、4m ³ 管内協議会費 10,000円（市費10/10以内） 次代を担う若い農林漁業就業促進事業 補助金額 120,000円（県費1/2 市費1/2）	環境汚染物質の発生が懸念される農業廃棄物の適正処理について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援するとともに、関係機関と連携し農家に対し啓発を行うことで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。
農業近代化資金利子補給事業 利子補給件数金額 1件 67,122円 （市費年利1%以内） 農業経営基盤強化資金利子補給事業 利子補給件数金額 2件 10,262円 （県・市費1/2以内）	農業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資するため、農業者等に対し、農業近代化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業者等の生産施設等の整備拡充が図られた。また、農業経営基盤強化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業経営の改善に必要な施設等の取得・整備の拡充が図られた。
特産果樹優良品種導入事業（優良苗木導入） 事業費 4,792,880円 （254戸 1,600.0a 7,964本） 補助金額 1,194,600円（150円/本） 特産果樹高品質生産体制整備事業（栗剪定作業委託） 事業費 2,637,943円（52戸 3,182.1a） 補助金額 1,318,963円（1/2以内） 土づくり体制整備事業（バーク堆肥購入） 事業費 4,669,500円（126戸 2,662a） 補助金額 1,064,800円（4,000円/10a）	特産果樹優良品種の導入や生産技術の向上による産地化の推進、消費者が求める安全・安心な農産物の生産振興を図るための土づくりの推進等について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援することにより、消費者や市場のニーズに応じた産地化や高品質化が図られ、本市農業の活性化に貢献した。
環境保全型直接支援事業 補助金額 2,006,400円（県費3/4 市費1/4） 補助単価 12,000円/10a 取組団体数面積 3団体（有機農業） 1,672a	化学肥料等を使用しない環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対し支援することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。
農業次世代人材投資事業（H30～R3年度）※16経営体 補助金額 21,589,946円（県費10/10） 新規就農者育成総合対策事業（R4年度以降）※7経営体 補助金額 10,500,000円（県費10/10） 経営発展支援事業 （ウッドチップper2台、パイプハウス（198m ² ）等） 事業費 6,326,650円 補助金額 4,737,000円（県費3/4以内）	就農初期の新規就農者（50歳未満）等に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を目的として、採択年度が令和3年度までは5年以内、令和4年度からは3年以内の期間で経営開始資金を交付することで、新規就農者の定着・確保が図られた。 また、令和4年度以降に採択された次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営発展に必要な機械・施設の導入を支援することにより、就農初期における経営の負担軽減が図られた。（補助対象事業費上限額1,000万円（経営開始資金交付対象者は500万円））
担い手総合支援事業（研修支援） 事業費（税抜） 3,379,996円 補助金額 1,126,000円（県費1/3以内） 担い手総合支援事業（機械施設整備） 事業費（税抜） 9,780,000円（トラクター、APハウス） 補助額 4,890,000円（県費1/3以内 市費1/6以内）	農業生産の確保と集落における農地の維持管理が困難になりつつある中、多様な担い手の確保・育成のため、新規就農者の募集から研修、就農、経営発展、経営継承まで一貫した担い手育成が図られた。
各農業振興団体支援事業 ①認定農業者協議会 240,000円 ②青年農業者協議会 200,000円 ③中山町農業者協議会 160,000円 ④伊予農業高等学校農業教育振興協議会 900,000円 ⑤伊予市農業共済組合 511,000円	①②③地域の中心経営体として活動する農業者等が、同一目的のもと実施する研修、意見交換等の活動について支援することにより、地域農業の振興に貢献した。 ④農業教育充実事業、人材育成事業または地域貢献事業について支援することにより社会生活や農業従事に必要な知識・技能等の修得が図られた。 ⑤愛媛県農業共済組合が実施する共済事業について支援することにより、農業者の経営安定に貢献した。
各農業女性グループ支援事業 ①農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会 300,000円 ②生活研究協議会 320,000円	①自己啓発・啓蒙活動を支援することにより男女共同参画社会の発展に努めた。 ②研修・視察、各種イベント等へ参加することでグループ活動の促進に努めた。
未来型果樹産地強化支援事業 事業費（税抜） 91,643,000円 補助金額 45,817,000円 （県1/3以内 市1/6以内） 雨よけハウス（17戸 13,313m ² ） かん水設備（6戸 8,573m ² ） キウイ果樹棚（2戸 3,696m ² ） モノレール（1戸 1,099m ² ）	愛媛県果樹農業振興計画等に基づく未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立のため、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化が図られた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
鳥獣被害防止対策事業（６．１．３）				
	①鳥獣被害防止総合対策事業	6,595	県市	費費6,134 461
	②鳥獣害防止施設整備事業	2,999	県市	費費1,999 1,000
	③有害鳥獣捕獲隊等育成事業	1,166	県市	費費408 758
	④有害鳥獣総合捕獲事業	12,591	県市	費費3,839 8,752
柑橘放任園害虫対策事業費（６．１．３）		237	市	費237
経営所得安定対策直接支払推進事業費（６．１．３）		2,155	県	費2,155
経営体育成支援事業費（６．１．３）		15,000	県	費15,000
農業資材等価格高騰対策支援事業（６．１．３）		1,774	国	費1,774
水田農業構造改革対策事業費（６．１．４）		16,927	国 県 市	費費費12,188 3,151 1,588
中山間地域等直接支払交付金事業費（６．１．５）		78,234	県 諸 市	費 収 入 費56,912 300 21,022
中山農産加工場等管理運営費（６．１．６）		2,040	使 市	用 料 費24 2,016
なかやまフラワーハウス管理運営費（６．１．６）		9,492	市	費9,492

事業内容	事業効果の概要
鳥獣被害防止対策の総合的な取り組みへの支援事業 補助金額 6,594,480円 (①②県 1/2以内 市残額③県定額) ①箱わな 452,540円(大13基、小7基) ②講習 8,500円(新規2人) ③捕獲 5,672,400円(1,420頭)	拡大する野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会がソフト面から実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。
鳥獣被害自己防衛策への支援事業 事業費(税抜) 5,999,560円 補助金額 2,998,926円(県1/3以内 市1/6以内) 電気柵(23戸 24台) ワイヤーメッシュ柵(32戸 2,943枚) 小動物用電気ネット(1戸 1台)	拡大するイノシシ等野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。
有害鳥獣捕獲従事者の資格維持支援事業 補助金額 1,165,400円(県費1/2以内 市費1/2以内) 対象者数 98人	猟友会等の組織力強化・促進を図るため、伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会が実施する取り組みを支援することにより、捕獲効果が高まり農作物等被害の軽減が図られた。
有害鳥獣捕獲に係る活動経費支援事業 補助金額 12,591,000円(県費1/2以内 市費 残額) 捕獲数 1,145頭	有害鳥獣による農林産物の被害が著しい地域等において、銃器又は箱わな等により有害鳥獣を捕獲することで、有害鳥獣による農作物等被害を軽減し、農林業の振興と農家等所得の安定が図られた。
補助金額 236,961円 薬剤害虫防除事業 事業費(税抜) 604,582円(51戸 10.58ha) 補助額 201,510円(市費1/3以内) 放任園伐採事業 事業費(税抜) 236,340円(8戸 1.0ha) 補助額 35,451円(市費15%以内)	柑橘生産農家の高齢化や後継者不足等に起因し、増加している放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、栽培管理園地の薬剤防除の徹底、放任園の伐採促進が図られた。
経営所得安定対策事業の取組への支援事業 事業費 2,155,000円(県費10/10)	伊予市農業再生協議会が実施する農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための取り組みを支援することにより、同事業の適正な運営が図られた。
融資主体補助型経営体育成支援事業 事業費(税抜) 50,126,500円 補助額 15,000,000円(県費3/10以内) 対象者1戸(法人) 乾燥調製機械1式 トラクター1式、コンバイン1台、バッテリー式フォークリフト1台	農業者の高齢化・人口減少が進むなか、実質化した人・農地プランの中心的経営体に位置付けられる担い手に対し、経営面積の拡大や所得の向上等に資する機械整備の支援を行い農地の利用集積を進展させることで、適性な維持管理などによる農地の保全が図られた。
土壌改良資材導入対策支援事業 事業費(税抜) 3,556,586円 補助金額 1,773,300円 (購入費の1/2以内)(国費10/10) 対象者 44戸	土壌改良資材価格も高騰していることから土壌改良資材購入費の一部を支援することで農業経営に及ぼす影響の緩和及び脱化学肥料への取り組み支援が図られた。
水田農業経営継続支援事業 補助金額 12,187,200円 (4,000円/10a)(国費10/10) 対象者・対象面積 306戸 30,468a 水田農業競争力強化支援事業 事業費(税抜) 9,536,000円 補助金額 4,739,000円(県費1/3以内 市費1/6以内) 対象者・事業内容 2戸 コンバイン等	生産資材の価格高騰と米価下落による農業経営への影響緩和のため、主食用米を生産販売する水田農業者に対し、作付け面積に応じて補助することで継続的な農業経営の支援が図られた。 また、機械設備の導入による収穫作業効率の向上などにより、生産性の向上や経営面積が拡大し、農家所得の向上が図られた。
中山間地域等直接支払交付金事業 交付額 75,359,198円(県費3/4以内 市費1/4) 協定数 78集落 対象面積 746.4ha 交付金返還金 225,161円(8,269㎡) 中山間地域等直接支払推進交付金事業 事業費 2,648,953円 補助額 392,000円	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において、第5期対策(令和2年度～令和6年度)として、生産条件の不利を補正するための直接支払いによる交付金支援を行うことにより、地域農業者等による自律的で継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取り組みの推進が図られた。
中山農産加工施設等管理運営費等 加工場指定管理料等 741,300円 真空包装機購入費 1,126,400円 そば組合活動事業費補助金 171,951円	地域資源を活用した特産品開発と加工事業について支援することにより安定した加工場運営と多面的な地域経済の活性化、併せて地域コミュニティの醸成が図られた。
○指定管理料 9,173千円 ○照明器具取替工事 319千円	新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数が落ち込んでいたが、5類感染症へ移行したことでイベント回数を増やしたり、SNSを活用して希少な種類の多肉植物の魅力を発信して売り上げや来館者数の増加に努めた。 また、休憩スペースにテーブル等を設けて来館者に利用していただくことでサービスの提供を維持することができた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
ふたみトレーニングセンター管理運営費（６．１．６）	3,185	使 用 料 財 産 収 入 市 費	367 9 2,809
畜産業費（６．１．７）	8,112	県 費 市 費	8,041 71
市単独土地改良事業（６．１．８）	10,237	分 担 金 使 用 料 市 費	1,223 35 8,979
小規模土地改良整備事業（６．１．８）	1,500	市 費	1,500
道後平野農業水利事業（６．１．９）	13,417	県 費 繰 入 金 諸 市 入 費	1,147 1,588 495 10,187
グリーン・ツーリズム対策事業（６．１．１１）	320	市 費	320
農村環境保全向上活動支援事業費（６．１．１２）	57,569	県 費 諸 市 収 入 費	43,177 51 14,341
県営地すべり対策事業（６．１．１３）	309	市 費	309
県営ため池等整備事業（６．１．１４）	29,471	分 担 金 市 債 費 市 費	2,520 23,800 3,151
林業振興費（６．２．２）			
①緑の少年隊活動事業	320	市 費	320
②森林環境保全整備事業	17,000	市 費	17,000
③除間伐材出荷促進対策事業	12,562	市 費	12,562
④木造新築住宅建築支援事業	1,175	市 費	1,175
⑤原木しいたけ優良品種導入事業	367	市 費	367
⑥林業関係団体等燃料代高騰対策事業	229	国 費	229
⑦松くい虫枯損木伐倒駆除事業	1,155	県 費 市 費	462 693

事業内容	事業効果の概要
○浄化槽維持管理業務 外4件 698千円 ○トイレ建具改修工事 外3件等 2,487千円	施設内の器具や屋根の修繕を行い、利用者の利便性及び安全確保を図った。
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 補助金額 8,040,337円（1トン/2,900円） 対象者 2経営体 県協会年会費等 71,000円	配合飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取組を支援することで、畜産農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換し、畜産物の安定供給体制の維持が図られた。
○上野柳井田池廃止に伴う設計業務 外4件 3,620千円 ○上三谷原農道舗装補修工事 外6件等 6,617千円	国や県の補助事業として採択基準に合わない小規模事業及び緊急整備を要する地区に対し土地改良事業を実施し、農業の生産性向上と農業経営の合理化に努めた。
○農道（コンクリート舗装） 2箇所 ○水路（ポリエチレン管布設等） 4箇所	小規模土地改良事業として、原材料費相当額を補助することにより、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図った。
○道後平野土地改良区経常賦課金等 10,137千円 ○大谷池調整池使用料等 1,751千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 1,529千円	農業生産面の役割だけでなく、水資源の涵養、洪水防止や水辺環境の形成など多面的機能を有している国営農業水利施設並びに関連する県営農業水利施設を管理する道後平野土地改良区の管理体制の整備・強化が図れた。
グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業 団体補助 300,000円 体験者数 21,973人 県協議会費 20,000円	相互連携を図りながら多様な農林漁業の体験や地域の情報発信等を組織的に行う伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会に支援することにより、農山漁村地域の活性化が図られた。
○多面的機能支払交付金 ・市内20活動組織（長寿命化については、14活動組織） ・対象農用地 800ha ・農地維持支払交付金外（県3/4、市1/4） 33,126千円 ・資源向上支払交付金（長寿命化） （県3/4、市1/4） 22,777千円 ・多面的機能支払推進交付金（推進組織推進事業） 1,666千円	過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農業集落機能の低下により、農地・農業用施設等の資源の適切な保全管理が困難となってきた現在の、この状況に対応するため、農業者と地域住民が一体となって、資源の良好な保全と質的向上を図る取り組みと農業用施設の長寿命化を図る取り組みができた。
○福住平村地区 外1件 賦課金 一式	地すべり対策事業により、地すべりを未然に防止するため、事業計画に基づき継続して実施された。
○県営地域ため池総合整備事業負担金 28,980千円 （宮下新池、吾川地区、土段池、三秋大池） ○県営地域ため池総合整備事業賦課金 491千円 （宮下新池、吾川地区、土段池、三秋大池）	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、県営事業として実施している、ため池等整備事業（4地区）へ負担金を支出し、農業生産基盤の整備を推進した。
○活動事業費補助金 320千円 ・結成団体 小学校 5校、中学校 3校（団員数674人） ・団体活動費 640千円（1校当たり80千円） ※別途県連盟補助金 320千円	市内小中学校の児童、生徒で構成された緑の少年隊が森林、緑を守り育てるという目的で、植樹活動や育樹活動を実施し地域の緑化を図った。
○整備事業費補助金 17,000千円 ・間伐 116.52ha ・森林作業道整備 15,000m	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村地域の振興を図るため、間伐及び森林作業道整備を実施し、機能に応じた森林の整備を図った。
○対策事業費補助金 12,562千円 ・補助率 1㎡当たり 1,500円以内 ・樹種 スギ ヒノキ ・出荷又は出荷取引量 7,613㎡	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるように、森林の保全と健全な育成を図るため、除間伐材の出荷又は出荷の取継に対し支援を行い、森林の除間伐の促進を図った。
○支援事業費補助金 1,175千円 ・補助単価 県産材使用1㎡当たり15,000円 ・補助件数 7件	林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図るため、民間住宅を対象にした地域材の購入費用の支援を行った。
○導入事業費補助金 367千円 ・全体事業費 1,552千円 ・補助率 種菌1駒当たり 0.8円以内 ・受益戸数 11戸 ・受益ほだ木 22,869本 ・優良品種導入 417,380駒	原木しいたけの生産振興及び生産者の安定経営を図るため、くぬぎ等地域森林資源を活用した高品質原木しいたけの栽培に要する経費の一部を補助することにより、原木乾しいたけの生産量の確保及び優良しいたけの育成を図った。
○対策事業費補助金 229千円（20件） ・補助単価 1kg当たり52円（乾しいたけ）	灯油価格高騰により影響を受けた事業者の負担を軽減し、伊予市の乾しいたけ産業の維持に寄与した。
○枯損木伐倒駆除 ・事業費 924千円 ・補助率 県費1/2以内（枯損木伐倒駆除） ・伐倒駆除材積 41㎡ ○被害木調査 ・事業費 231千円	谷上山公園周辺を中心とした松林等健全化促進事業により、松くい虫被害木の駆除を実施し、被害の拡大防止に努めた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑧森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	243	県市	費費 121 122
	⑨森林環境整備事業	52,160	基金預金利息 繰入金費 市	6 22,425 29,729
林道管理事業（６．２．３）		7,142	使用料費 市	6 7,136
県営林道整備事業費（６．２．３）		10,000	分担金費 分市	1,000 9,000
小規模林道整備事業費（６．２．３）		385	市	費 385
森林整備地域活動支援事業費（６．２．４）		1,368	県市	費費 1,026 342
漁業近代化資金利子補給事業（６．３．２）		201	市	費 201
漁業団体育成事業費（６．３．２）				
	①水産業関係団体等燃料代高騰対策事業	1,719	国	費 1,719
	②漁業団体育成事業	630	市	費 630
	③魚食普及活動事業	176	市	費 176
	④水産漁業振興事業	2,300	市	費 2,300
	⑤新規漁業就業者育成強化事業	5,600	県市	費費 2,800 2,800
漁業振興助成事業費（６．３．２）				
	①漁港施設改修事業	現年	市	費 2,920
		2,920	市	費 946
		繰越 946	市	費 3,866
		合計	市	費 3,866
		3,866		

事業内容	事業効果の概要
○伊予竹林再生活動組織 補助金 190千円 ・地球環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備） 対象面積 2.0ha 補助単価 1ha当たり95,000円 ○藤の会活動組織 補助金 53千円 ・地球環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備） 対象面積 0.6ha 補助単価 1ha当たり88,500円	森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により手入れを行う地域住民が減少し、地域全体で竹の侵入による山林の荒廃が進んでいる箇所が多く、侵入竹の除去・竹林整備が急務となっている。このことから、地域住民等による竹林整備等の森林の手入れの共同活動への支援を行った。
○森林保険料 378千円 ○現地調査業務 2,365千円 ○森林整備業務 9,400千円 ○森林巡視業務 2,860千円 ○林道維持管理業務 1,483千円 ○中予森林管理推進センター負担金 5,708千円 ○森林環境譲与税基金積立金 29,734千円	森林経営管理事業の本格的な実施に向け、林業経営の効率化と適正な森林管理の推進を図るため、近隣4市町3森林組合共同にて開設した中予森林管理推進センターの運営に係る経費の負担や森林所有者への意向確認、経営管理権設定森林の森林保険加入、保育間伐による森林整備の実施、後年度の実施事業に備え基金への積立等を行った。
○林道永木高見線外1線維持管理業務 外8件 4,431千円 ○林道松森城線水路改修工事 外3件 2,711千円	林業経営の安定化と地域林業の活性化、並びに健全な森林を拡大し公益的機能の向上を図り、生産コストの縮減、利便性、安全性の向上、円滑な交通の促進に寄与した。
○県営林道（万年鶴崎線）整備事業 ・事業費 100,000千円 ・負担額 10,000千円 ・負担率 市90% 分担金10%	林道万年鶴崎線の開設を促進し、森林の公益的機能の回復及び機能の向上、また森林管理のための路網整備を行った。
○林道（コンクリート舗装） 1ヶ所 ○水路（U型側溝布設） 1ヶ所	小規模林道整備事業として原材料費相当額を補助し、路網整備や排水施設の改修により林業経営の維持増進が図れた。
○森林経営計画作成促進 ・事業費 1,368千円 ・事業面積 36ha 交付単価 1ha当たり38,000円 ・補助率 県3/4以内	国土の保全や水源の涵養、地球温暖化防止や木材生産などの森林が持つ多面的機能を十分に発揮するためには、森林計画制度に基づいた計画的かつ適切な森林整備を進める必要があることから、森林経営計画を作成するために必要な活動、森林施業を集約化するために必要な活動を支援した。
○漁業近代化資金利子補給事業 ・上半期 利子補給件数・金額 8件 10千円 ・下半期 利子補給件数・金額 7件 93千円 ○伊予市農林漁業セーフティネット資金利子補給事業 ・伊予市上灘漁港漁船火災に係る利子補給 ・利子補給件数・金額 25件 99千円	漁業者及び漁業協同組合に対し、低利資金の融資を円滑にする措置を講じることにより、漁業経営の近代化と合理化を図り、漁業振興に努めた。 また、上灘漁港の漁船火災により損失を被った漁業者に対し、農林漁業セーフティネット資金の利用を円滑にする措置を講じることにより、当該漁業者の復興を支援することに努めた。
○対策事業費補助金 1,719千円（56件） ・漁業経営セーフティネット加入者 補助単価 積立金取崩し額の3分の1以内 ・漁業経営セーフティネット未加入者 補助単価 市が定める補填単価に燃油使用数量を乗じた額	漁業燃油の価格高騰により、厳しい経営状況にある漁業者の経営のコスト削減や収益確保の取り組みを支援することで、セーフティネット構築事業未加入者の加入を促進するとともに、燃油の価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換に寄与した。
○双海町若い漁業者自主研修活動事業 225千円 ○双海町漁業後継者対策事業等 405千円	伊予市双海地域において、漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図ること等を目的とし、各団体が自主研修及び積極的な地域活動等を行うことにより、団体の育成に努めた。
○伊予市シーフード協議会 135千円 ・シーフード料理教室 10回 ○双海町シーフード協議会 41千円 ・おさかな料理教室の実施	水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を目的として、魚料理講習会を実施することにより、魚食普及活動の推進に努めた。
○補助金 2,300千円（補助率1/2以内） ・全体事業費 5,748千円 漁場整備事業 2,128千円 漁業技術導入事業 1,768千円 漁村開発奨励事業等 1,852千円	漁業後継者の育成と活動の活性化、先進的な技術の導入、漁場環境の整備、魚食普及活動の推進、海岸灯の維持管理、栽培技術の研修など、地域水産業の推進に係る活動を支援し、水産業振興に努めた。
○補助金 5,600千円（補助率2/3以内） ・全体事業費 9,285千円 ・対象者4名	新規漁業就業者に対し、漁船燃料代、種苗購入費その他漁業に必要な消耗品購入費を支援するのに必要な経費を補助することにより、漁獲物の品質向上を図り、安定した漁家経営の実現及び育成強化に努めた。
○補助金 3,866千円（補助率4/10以内） （現年） ・上灘漁港冷蔵・貯氷設備改修工事 3,410千円 ・豊田漁港漁船修理場建屋解体工事等 4,620千円 （繰越分） ・上灘漁港ポンプ室建屋等改修工事 2,614千円	上灘・下灘漁業協同組合が行う漁港施設改修工事に要する経費について支援を行うことにより、水産振興の向上を図った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②漁業廃棄物処理事業	400	市 費	400
	③伊予漁業協同組合水産業振興施設解体事業	繰越 14,520	市 費	14,520
伊予地域漁業管理事業（6. 3. 3）		1,250	使 用 料 費 市 費	825 425
双海地域漁業管理事業（6. 3. 3）		4,678	使 用 料 費 市 費	1,805 2,873
水産物供給基盤機能保全事業（6. 3. 3）		現年	県 費	10,500
		21,436	市 費	10,936
		繰越	県 費	600
		1,265	市 費	665
		合計	県 費	11,100
		22,701	市 費	11,601

（7） 商工費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
商工総務費（7. 1. 1）				
	消費者相談事業	2,873	市 費	2,873
商工振興費（7. 1. 2）				
	①中小企業資金融資事業	35,000	諸 収 入	35,000
	②商工振興事業補助金（伊予地域）	11,924	市 費	11,924
	③商工振興事業補助金（中山双海地域）	14,455	市 費	14,455
	④感染症対策利子補給事業	5,802	市 費	5,802

事業内容	事業効果の概要
○ 漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理 ・ 補助金 400千円（補助率4/10以内） ・ 全体事業費 1,100千円 ・ 漁業廃棄物処理量 92㎡	廃棄物処理法に基づき、焼却等によってダイオキシン等の漁業生産環境汚染物質の発生が懸念される漁業廃棄物について、漁業協同組合が事業実施主体となり、マニフェスト制度導入による適正処理を行うとともに、行政・漁協が一体となって関係漁業者に対し、啓発を行い漁村における環境の保全に努めた。
○ 補助金 14,520千円（補助率4/10以内） ・ 伊予漁協水産業振興施設解体工事 41,800千円	魚介類鮮度保持施設を整備するため、漁業協同組合が事業実施主体となり行う旧水産業振興施設の解体工事に要する経費について支援を行うことにより、水産振興の向上を図った。
○ 森漁港管理業務 396千円 ○ 森漁港漂流船処分業務等 854千円	漂流船の処分や、分電盤の修繕工事を行い漁港の安全性の向上や環境の保全に努めた。
○ 豊田漁港管理業務 700千円 ○ 上灘漁港管理業務 396千円 ○ 上灘漁港物揚場外照明灯修繕工事 813千円 ○ 豊田漁港臨港道路照明灯修繕工事等 2,769千円	上灘漁港の照明灯の修繕や安全施設の修繕工事、豊田漁港の照明灯の修繕工事や漂着物の撤去業務を行い漁港の安全性の向上に努めた。
(現年) ○ 上灘・豊田漁港機能診断調査業務 21,436千円 (繰越分) ○ 上灘漁港物揚場機能保全工事(その2) 1,265千円	上灘漁港、豊田漁港の施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び、機能診断に基づき施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定を行い施設の機能保全を図った。また、上灘漁港の物揚場の改修工事を実施し施設の適正管理を図った。

事業内容	事業効果の概要
消費者行政活性化事業費補助金対象事業 2,873千円 ・ 出前講座 13回 ・ 消費者相談件数 124回	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動が再開した。それに伴い従来の訪問販売やインターネット取引が増加し、詐欺等の相談件数が急増した。特に、高齢者被害が顕著であり、相談内容に応じて、取次やアドバイスを行った。また、地域協議会や関係機関との連携を深めつつ、出前講座による啓発活動を進めた。さらに、市内小学校への消費者教育も展開し、知識普及に努めた。
中小企業振興資金預託金（伊予銀行） 17,500千円 中小企業振興資金預託金（愛媛銀行） 8,750千円 中小企業振興資金預託金（愛媛信用金庫） 8,750千円	市内の中小企業の金融難を緩和し、もって企業の育成振興を図るため、指定金融機関に資金を預託し、中小企業者に必要な資金を融資することができた。
補助金交付先 伊予商工会議所 7,698千円 ・ 商工会議所重点事業 ・ 小規模事業推進対策事業 ・ 商工振興対策事業 ・ 青色申告指導対策事業 ・ 景気動向調査事業 伊予市商業協同組合 4,226千円 ・ 商店街等近代化特別事業 ・ 年末大売出し事業	伊予商工会議所が行う商工業の振興事業に補助金を交付し、商工業の振興及び改善を目的とした事業、小規模事業者の経営改善のため相談事業、創業者や第二創業者に対する関係機関との連携による総合支援の実施、小学生を対象としたジュニアエコノミーカレッジの開催など、人材育成を通じて地域経済の発展に努めた。 伊予市商業協同組合が行う共通商品券の拡販及び各種販売促進の強化事業に対し補助金を交付し、市内中小商業の振興と商店街の活性化に貢献した。
双海中山商工会 14,455千円 ・ 商工会運営事業 ・ 青年部活動 ・ 女性部活動 ・ 青色申告会事業 ・ 商品券発行事業	双海中山商工会が行う経営指導員による巡回指導、経営改善普及事業を中心とした商工会活動事業の実施、商品券発行事業のほか、青年部・女性部・商店連盟等の育成及び商工会活動の諸事業に補助金を交付し、双海、中山地域の商業振興と、経営改善等の発展に貢献した。
新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金 50事業者 4,552千円	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、日本政策金融公庫が行う、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策マル経融資、生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス対策経経融資の融資を受けた事業者に上限金利内で利子補給を行った。
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、百十四銀行） 40事業者 1,250千円	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、愛媛県、金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策資金（県独自枠）の融資を受ける事業者の当初3年間の実質無利子化を図った。年利1.0%のうち、県と市町が0.5%相当ずつを金融機関へ利子補給することで、事業者は当初3年間金利0%で金融機関から融資を受けることができた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑤原油・物価高騰対策商工振興事業費	50,343	国	費 50,343
商工開発費（7. 1. 3）				
	企業誘致促進事業	19,345	市	費 19,345
観光費（7. 1. 4）				
	①観光イベント事業	3,537	市	費 3,537
	②観光振興事業費	70,355	国 寄 付 諸 収 市 費	33,142 2,000 3 35,210
	③観光団体助成事業費	349	市	費 349
	④南伊予地域活性化事業	65,487	市 市	債 54,700 費 10,787
商工観光施設管理運営費（7. 1. 5）				
	①彩浜館管理運営費	7,393	使 市	用 料 492 費 6,901

事業内容		事業効果の概要
委託料 キャッシュレス決済プレミアム還元事業 30,214千円 実施期間 令和5年10月1日～10月31日 ボーナス原資 28,053千円 負担金 市内宿泊施設燃料物価高騰対策事業 20,129千円 支援事業者数 11事業者		キャッシュレス決済プレミアム還元事業については、プレミアム率20%を還元することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域経済の下支えに寄与した。 また、燃料等の物価高騰により経営に影響を受けている市内宿泊事業者の経営の安定化を図り、事業の継続を支援した。
企業誘致促進奨励金 2件 19,044千円		企業誘致促進条例の規定に則り市内で操業を開始した事業者に対し、奨励金を交付し、市内における経済効果と雇用の増進に繋げた。
補助金交付先 ・伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会 ・伊予市トライアスロン大会inふたみ 3,427千円 ・いよし花まつり推進委員会 ・いよし花まつり 11千円 (コロナの影響で中止)		「伊予市トライアスロン大会inふたみ」は、新型コロナウイルス感染症の影響で3年間の中止・延期されていたが、4年ぶりの開催となった。個人部門223名、リレー部門10チームが参加し、観光振興や地域交流、参加者及び市民の健康促進に寄与できた。 いよし花まつりは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症になる前の開催であったため、関係委員を招集し委員会にて協議の結果、感染拡大の影響により中止となった。
観光振興事業費 観光物産振興業務 52,767千円 観光アウトリーチPR事業費 1,399千円 伊予市観光パンフレット作製業務 5,060千円 ETC de おいでんか なかやま 130千円 キャンペーン実施業務委託料 J R下灘駅来客用臨時駐車場草刈等業務 231千円 ふたみ翠地区ほたる水車小屋草刈業務 44千円 牛ノ峰トイレ管理業務 13千円 地域おこし協力隊関連事業費 7,142千円		(一社)伊予市観光物産協会ソレイヨで本市の観光と物産振興のために、ステークホルダーとの連携、マーケティング分析、都市部との交流促進、デジタル活用、先進事例の共有などを行った。また、事業の取り組みが観光庁に評価され、登録DMOに認定された。 観光アウトリーチPR事業は、大分県別府市の老舗デパートで、中予5市町が連携して観光物産フェアを行い、販路拡大に寄与できた。 20～40代の女性をメインターゲットにした観光パンフレットを一新し、40,000部(うち5,000部が英語版)を作製し、伊予市の魅力を新たな視点で発信することができた。 ETCなかやまキャンペーンは、ネクスコ西日本と連携し、中山スマートICの利用促進と新たな観光施設や飲食店への集客に取り組んだ。 J R下灘駅の臨時来客用駐車場を含む管理施設において、適切に草刈業務等を実施し、施設の環境美化と維持管理に努めた。 地域おこし協力隊を2人任命し、1人は観光物産協会ソレイヨの運営支援や観光情報等の収集に従事し、もう1人は、中山地域において、余剰食材を活用した商品開発や地元産品を使った料理教室、レシピ作りを行ったことで、隊員の任務を全うした。
観光団体助成事業 伊予市ボランティアガイド活動事業費補助金 216千円 伊予市ほたる保護活動費助成金 133千円		各地域の特色や地域性、これまでの歴史を生かした観光振興を推進するため、各観光関連団体の活動を支援した。
JR南伊予駅前ふれあい広場整備事業 手数料 土地の不動産鑑定業務手数料 570千円 委託料 広場整備設計業務委託料 9,989千円 広場整備に伴う埋蔵文化財発掘調査委託料 10,026千円 土地取得費 広場整備事業に伴う土地代金 44,751千円		住民の憩いの場を提供するとともに、自転車を活用した観光推進の観点から、サイクリングコースの観光スポットの一つとして、トイレや休憩、広場の活用を含めた広場施設整備を行うため、対象地の地権者から事業用地の交渉と取得を進め、地元説明会により広場整備に関する意見を基に設計業務及び埋蔵文化財発掘調査を行い、南伊予地域の観光振興に繋げるための施設整備工事の準備を行った。
利用件数・人数 第1号和室(65畳) 利用件数27件 利用人数1,344人 第2号和室(12畳) 利用件数41件 利用人数 623人 第3号和室(10畳) 利用件数54件 利用人数 632人 エントランスホール 利用件数6件 利用人数 289人 修繕料 階段通路誘導灯取替工事等 426千円 委託料 警備業務 396千円 庭木剪定業務 270千円 冷暖房設備管理業務等 438千円 工事請負費 非常灯取替工事代金 750千円 非常用放送設備取替工事代金 440千円 通路誘導灯工事代金 86千円		コロナ禍で使用実績が落ち込んでいたが、5類感染症へ移行後、徐々に利用が増加した。 日頃から管理人と密に連絡を取り、修繕が必要な箇所については、適宜対応した。 なお、消火点検で指摘のあった誘導灯や非常用放送設備の修繕のほか、照明修理中に全館の非常灯の不具合が発見されたため、火事等の非常事態が発生した場合の二次被害防止に備えて急遽工事を実施した。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
②伊予市生涯研修センター「さざなみ館」管理運営費		26,322	使	1,115
			用	8,567
			料	10,000
			費	155
			金	6,485
			入	
③秦皇山施設管理運営費		7,387	使	1,056
			市	2,300
			市	4,031
			料	
			債	
			費	
④交流促進センター管理運営事業（花の森ホテル）		18,110	使	14
			市	18,096
			用	
			料	
			費	
⑤クラフトの里管理運営事業		11,055	使	150
			諸	13
			市	10,892
			用	
			収	
			入	
⑥ふたみシーサイド公園管理運営事業		13,682	使	261
			市	13,421
			用	
			料	
			費	
⑦栗の里公園等管理費		10,726	使	73
			諸	128
			市	3,300
			市	7,225
			用	
			収	

事業内容	事業効果の概要
利用件数・人数 第1研修室 利用件数127件 利用人数2,326人 第2研修室 利用件数94件 利用人数822人 第3研修室 利用件数17件 利用人数240人 ビデオライブラリー 利用件数38件 利用人数411人 調理実習室 利用件数66件 利用人数543人 修繕料 外周フェンス修繕工事 99千円 水銀灯ランプ取替工事 60千円 委託料 警備業務 396千円 樹木剪定業務 99千円 冷暖房設備管理業務等 294千円 工事請負費 空調調和設備改修工事 21,215千円 補償費 空調工事に伴う電気設備支障移転補償費 108千円	コロナ禍で使用実績が落ち込んでいたが、5類感染症へ移行後、徐々に利用が増加した。 外周フェンスに破損が見られ、根元部分が朽ちていたため、修繕を行い安全管理に努めた。 施設の管理人とのコミュニケーションにより情報共有を行い、修繕が必要な箇所については、迅速に対応した。また、3か所不点灯であった水銀灯ランプの取替工事を行い適切な施設管理に努めた。 空調改修工事については、工事担当課と施工業者、施設管理者との協議を行い、全館の利用停止の時期を調整しながら利用者へ周知し、工事を滞りなく進めることができた。
利用件数・利用人数 ログハウス 利用件数66件 利用人数397人 キャンプ場 利用件数 8件 利用人数 32人 バーベキューハウス 利用件数 72件 利用人数492人 グラススキー 利用件数92件 修繕料 バーベキューB棟土留丸太修繕工事等 599千円 委託料 森林公園管理業務委託料等 2,483千円 工事請負費 三角屋根遊具修繕工事 1,265千円 木造建屋屋根塗替え塗装工事 1,078千円 グラウンドバックネット解体工事等 429千円	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、多方面への外出機会が増えた影響により、利用件数は昨年より減少している。 公園内三角屋根の修繕、バーベキューB棟付近の擬木階段の修繕等、安全管理に努めた。また、ログハウスや管理棟の屋根の塗替えを行い、建物の美化と耐久性の向上を図った。 グラウンドのバックネットについて、老朽化していて、危険なため、撤去を行った。
修繕料 浴室修繕工事他3件 2,565千円 委託料 指定管理料 6,310千円 外壁改修工事設計業務委託料他 1,330千円 賃借料 空調設備及び小型貫流温水ボイラ賃借料他2件 5,586千円 工事請負費 喫煙所改修工事 1,292千円 カウンター型分煙システム他1件(備品購入) 1,027千円	浴室の経年劣化のため、美掃や破損箇所の修繕を行い、利用者が快適に利用できるようになった。 また、ホテル外壁が経年劣化により補修が必要と診断されているため、外壁改修に必要な設計を行った。 さらに、ホテルロビーの喫煙所を改修し、分煙システムを設置したことにより、他の利用者に配慮した喫煙所を設けることができた。
修繕料 自動ドア修繕工事 外2件 560千円 委託料 指定管理料 10,000千円 浄化槽浚渫業務委託料 495千円	クラフトの里の故障していた自動ドアの修繕を行い、お客様の安全・快適に使えるようになり、事故を未然に防ぐことができた。 また、浄化槽の浚渫を行ったことにより、汚泥が除去され清潔な状態となった。
委託料 指定管理料 7,831千円 サメ防護ネット設置業務 4,477千円 砂浜清掃及び施設安全確認業務 729千円 流木運搬及び最終処分手数料 115千円 芙蓉剪定業務 530千円	全面リニューアルから3年目を迎えた。指定管理者による円滑な運営が行われており、メディアへの露出で認知度が上がっているほか、週末の自主イベントや期間限定の催し等の効果により、客数や売り上げの増加に繋がっている。 市と指定管理者間で意見交換の場を持ち、情報共有の体制強化を図っているほか、地域住民との交流会を開催し、地域との良好な関係維持に努めた。
修繕料 木製橋手摺り修繕工事等 122千円 委託料 栗の里公園管理業務委託料 2,115千円 福元農村公園等管理業務委託料 887千円 なかやま野外音楽広場指定管理料 396千円 市内公園等遊具点検業務委託料 81千円	老朽化していた木製橋手すり修繕を行い、安全管理に努めた。 また、公園内のトイレについて、雨漏りがしていたため、屋根の修繕を行った。さらに、旧遊楽館は、貸付により事業者が運営しているため、昔設置の看板を撤去した。地下で漏水していた水飲み場については撤去し、野外ステージへの給水管配管ルートの布設替えを行った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑦栗の里公園等管理費			
中心市街地活性化推進事業（７．１．６）				
	①お年寄りに優しいまちづくりモデル事業	1,600	市 費	1,600
	②新規創業等経営安定化支援事業	1,000	市 費	1,000
	③施設運営事業費（ＪＲ伊予市駅前街の交流拠点施設「町家」）	7,707	使 用 料 市 費	29 7,678

（８）土木費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
土木総務事業（８．１．１）		15,939	使 用 料 手 数 料 市 費	37 692 15,210
急傾斜地崩壊対策事業（８．１．２）		1,422	市 費	1,422
道路橋梁総務事業（８．２．１）		5,866	市 費	5,866
道路維持事業（８．２．２）		現年 170,036	占 用 料 手 数 料 国 費 市 債 市 費	3,547 1 3,831 85,400 77,257
		繰越 15,500	市 費	15,500
		合計 185,536	占 用 料 手 数 料 国 費 市 債 市 費	3,547 1 3,831 85,400 92,757
橋梁維持事業（８．２．３）		現年 56,399	国 費 市 債 市 費	29,118 20,700 6,581
		繰越 27,584	国 費 市 債 市 費	15,563 11,800 221

事業内容	事業効果の概要
工事請負費 栗の里公園複合遊具修繕工事 1,210千円 栗の里公園トイレ屋根修繕工事 1,254千円 旧遊栗館既存看板撤去工事 1,045千円 栗の里公園案内看板塗装工事 880千円 給水管布設替え・水飲み場撤去工事 外3件 1,214千円	
補助金交付先 ・伊予市商業協同組合 1,600千円	伊予市商業協同組合に補助することで、高齢者をはじめ、街を訪れる人みんなが気軽に利用できる交流施設「郡中いっばく亭」の適正な管理・運営や、ぽつきり市、いっばく亭まつり、郡中ひなかざりを開催するなど、中心市街地の活性化に取り組むことができた。
補助金交付先 ・伊予商工会議所 1,000千円	伊予商工会議所に補助することで、経営に不安を感じる市内事業者に対する、中小企業診断士・弁護士・税理士・社会労務士の専門家による相談指導の実施・支援を行った。 また、市内で創業や事業承継した事業者に対し、創業等に要する経費の一部を補助することで市内での創業を促進した。
委託料 指定管理料 6,096千円 工事請負費 樋修繕工事 236千円 駐車場区画線改修工事 726千円 備品購入費 インバーター多段オープンショーケース 649千円	指定管理者との情報共有を行い、備品の買い替えや、工事を実施した。 駐車場区画線改修工事では、市道へと流出できるように出口を広げ、一方通行化を行ったことで、車両の混雑の解消に努めた。

事業内容	事業効果の概要
○法定外公共物管理費 維持管理・清掃業務 8件 1,183千円 重藤水路補修工事 外7件 3,678千円	地籍情報の適正管理、法定外水路、道路の適切な維持管理に努め、生活環境等の向上に寄与した。
○県営事業負担金 急傾斜地崩壊対策事業寄付金 1,422千円	県営事業で実施している中山泉町地区の急傾斜地崩壊対策事業において、人家に隣接する斜面にコンクリート擁壁等を施工し、住民の生命、財産、安全確保に寄与した。
○道路台帳費 道路台帳整理業務（伊予地域） 1,870千円 道路台帳整理業務（中山・双海地域） 2,915千円	道路台帳は市道名や道路幅員を含む道路行政の基礎的資料であるため、常に最新の状態を維持し、業務の効率化及び閲覧者の利便性の向上に寄与した。
（現年） ○市道維持管理 市道維持管理業務 74件 11,436千円 市道維持補修工事 65件 149,090千円 ○街路樹管理 市道街路樹管理業務 6件 1,764千円 （緑越） ○工事請負費 市道犬寄線路側改良工事 15,500千円	市道の維持管理、維持補修をすることにより未然に交通事故の防止及び通行の安全性向上に努めた。
（現年） ○委託料 滝山武領1号橋外橋梁補修設計業務 外5件 39,690千円 ○工事請負費 寺尾橋外1橋補修工事（前払金） 外3件 16,709千円 （緑越） ○委託料 倉根橋外補修設計業務 16,263千円 ○工事請負費 福住橋外1橋補修工事代金 11,321千円	橋梁長寿命化へ向けた取り組みとして、橋梁の定期点検を行い、損傷が確認された橋梁について、補修設計・補修工事を実施し、道路網の安全確保に努めた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
橋梁維持事業（８．２．３）		合計 83,983	国 市 市	費 債 費	44,681 32,500 6,802
道路新設改良事業（８．２．４）					
	①県営事業負担金	8,145	市	費	8,145
	②市単独道路改良費	現年 2,640	市	費	2,640
		繰越 4,999	市	費	4,999
		合計 7,639	市	費	7,639
	③補助道路改良費	4,750	国 市 市	費 債 費	2,470 2,000 280
河川総務事業（８．３．１）		11,867	県 市 市	費 債 費	247 7,900 3,720
河川維持事業（８．３．２）		2,180	占 市	用 料 費	1 2,179
港湾管理事業（８．４．１）		55,130	使 県 諸 市 市	用 收 入 債 費	3,032 4,227 320 37,700 9,851
都市計画総務費（８．５．１）					
	都市計画推進費	現年 7,024	県 市	費 費	2,090 4,934
公園管理事業（８．５．２）					
	①公園管理費	現年 167,594	使 国 諸 市 市	用 收 入 債 費	1,382 36,000 116 42,700 87,396
		繰越 20,366	国 市 市	費 債 費	9,844 10,500 22
		合計 187,960	使 国 諸 市 市	用 收 入 債 費	1,382 45,844 116 53,200 87,418

事業内容	事業効果の概要																															
○県営事業負担金費 愛媛県土木建設事業等負担金 8,145千円	地域の生活に密着した幹線道路の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。																															
(現年) ○工事請負費 市道曾根線道路改良工事（前払金） 2,640千円 (繰越) ○工事請負費 市道新川団地1号線道路改良工事 3,118千円 電気通信設備支障移転補償金 1,881千円	地域の生活に密着した市道の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。																															
○工事請負費 市道県道中学校線道路改良工事（前払金） 4,750千円	地域の生活に密着した市道の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。																															
○ポンプ場管理費 国道567号「ポンプ」修繕工事 外2件 331千円 各ポンプ場点検業務・管理業務委託5件 865千円 森浜・本郡浜ポンプ場更新設計業務 7,920千円 ○樋門管理費 各樋門・堰・排水機場管理業務委託5件 474千円	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。																															
○河川維持費 稲荷地区梢川清掃業務 352千円 殿田川支流外河床掘削工事 1,828千円	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。																															
○港湾施設管理費 伊予港港湾施設管理清掃業務 415千円 「レジャーボート」係留施設使用料徴収業務 1,148千円 伊予港務所物置取替工事 330千円 ○県営事業負担金費 港湾及び海岸事業負担金 49,251千円	伊予港港湾施設の補修・清掃等維持管理を適切に行い、安心安全に施設が利用できるよう努めるとともに、環境美化の向上を図った。																															
○産業系土地利用の需要調査業務 4,598千円 ○景観形成推進事業費補助金 1,800千円	伊予市の土地利用動向、都市施設の整備状況など都市化の進展を考慮しながら、快適な都市環境の確保に努めている。 令和5年度は、伊予インターチェンジ周辺で計画する産業系土地利用に関し、企業ニーズを確認するため需要調査を実施した。 また、良好な景観形成を図るため、景観計画区域内の建物のファサード改修に補助金を支出した。																															
○しおさい公園指定管理 60,136千円 ○しおさい公園夜間照明設備改修工事 78,725千円 ○伊予市民体育館中央監視制御設備改修工事 10,775千円 ○しおさい公園スケートパーク新設工事 5,255千円 〔各施設利用状況〕	各公園が、広く市民に親しまれ、スポーツの場及び憩いの場などとして、安心・安全に利用できるよう維持管理に努めた。 しおさい公園は指定管理者制度の活用により、経費の削減に努めている。 令和5年度は、競技場・野球場の照明をLEDへ更新、体育館中央監視制御設備の更新を行ったほか、要望の多かったスケートパークの新設などを実施した。																															
<table><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>五色浜グラウンド</td><td>113</td><td>3,491</td></tr><tr><td>五色浜プール</td><td>3,111</td><td>3,111</td></tr><tr><td>野球場</td><td>249</td><td>14,226</td></tr><tr><td>テニス場</td><td>1,765</td><td>12,567</td></tr><tr><td>体育館</td><td>3,122</td><td>61,710</td></tr><tr><td>競技場</td><td>507</td><td>30,531</td></tr><tr><td>グラウンドゴルフ場</td><td>138</td><td>3,894</td></tr><tr><td>サブ球技場</td><td>425</td><td>1,571</td></tr><tr><td>計</td><td>9,430</td><td>131,101</td></tr></table>			区分	件数	人数	五色浜グラウンド	113	3,491	五色浜プール	3,111	3,111	野球場	249	14,226	テニス場	1,765	12,567	体育館	3,122	61,710	競技場	507	30,531	グラウンドゴルフ場	138	3,894	サブ球技場	425	1,571	計	9,430	131,101
区分	件数	人数																														
五色浜グラウンド	113	3,491																														
五色浜プール	3,111	3,111																														
野球場	249	14,226																														
テニス場	1,765	12,567																														
体育館	3,122	61,710																														
競技場	507	30,531																														
グラウンドゴルフ場	138	3,894																														
サブ球技場	425	1,571																														
計	9,430	131,101																														

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②双海公園管理費	23,446	使 用 料 諸 収 入 市 費	917 25 22,504
	③県施設公園管理費	10,118	県 諸 市 収 入 費	60 308 9,750
都市再生整備計画事業（８．５．４）		現年 129,725	国 市 市 費 債 費	52,532 57,600 19,593
		繰越 32,682	国 市 市 費 債 費	13,053 8,800 10,829
		合計 162,407	国 市 市 費 債 費	65,585 66,400 30,422
住宅管理費（８．７．１）				
	①市営住宅費	35,146	使 用 料	35,146
	②一般住宅費	現年 15,325	国 県 市 費 費 費	5,975 2,975 6,375
		繰越 606	国 県 市 費 費 費	302 147 157
		合計 15,931	国 県 市 費 費 費	6,277 3,122 6,532
	③空き家対策費	8,025	市 費	8,025

（９）消防費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
消防団設備等整備事業（９．１．２）		307	諸 収 入 市 費	276 31
消防団施設等整備事業（９．１．３）				
	①消防団詰所整備事業	1,529	市 市 債 費	1,300 229
	②消防水利等整備事業	696	市 費	696

事業内容	事業効果の概要																											
○ ふたみ潮風ふれあい公園指定管理16,691千円 ○ しもなだ運動公園施設清掃等管理業務1,261千円 〔各施設利用状況〕 <table><thead><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>潮風ふれあいの館</td><td>341</td><td>4,194</td></tr><tr><td>潮風テニスコート</td><td>355</td><td>2,755</td></tr><tr><td>潮風キャンプ場</td><td>127</td><td>542</td></tr><tr><td>潮風ロッジ</td><td>27</td><td>175</td></tr><tr><td>潮風みどりの広場</td><td>137</td><td>4,386</td></tr><tr><td>しもなだグラウンド</td><td>143</td><td>7,114</td></tr><tr><td>しもなだ体育館</td><td>285</td><td>7,354</td></tr><tr><td>計</td><td>1,415</td><td>26,520</td></tr></tbody></table>	区分	件数	人数	潮風ふれあいの館	341	4,194	潮風テニスコート	355	2,755	潮風キャンプ場	127	542	潮風ロッジ	27	175	潮風みどりの広場	137	4,386	しもなだグラウンド	143	7,114	しもなだ体育館	285	7,354	計	1,415	26,520	施設の整備及び維持管理を行い、身近にスポーツに親しむ環境づくりの推進及び住民の体力づくりに寄与した。 ふたみ潮風ふれあい公園は、指定管理者制度の導入により経費の削減に努めている。
区分	件数	人数																										
潮風ふれあいの館	341	4,194																										
潮風テニスコート	355	2,755																										
潮風キャンプ場	127	542																										
潮風ロッジ	27	175																										
潮風みどりの広場	137	4,386																										
しもなだグラウンド	143	7,114																										
しもなだ体育館	285	7,354																										
計	1,415	26,520																										
○ 五色姫海浜公園夜間警備業務2,420千円 ○ 五色姫海浜公園サメ防護ネット設置業務1,540千円 ○ 五色姫海浜公園駐車場外警備業務1,010千円	県から受託管理している五色姫海浜公園の維持管理を行い、利用者の安心・安全に努め、レクリエーションの場として活用を図った。																											
○ 図書館・文化ホール前広場整備に伴う土地代金77,300千円 ○ 図書館・文化ホール前広場内耐震性貯水槽設置工事21,219千円 ○ 市道住吉1号線街路灯設置工事（その3）5,336千円 ○ 増福住宅等周辺エリアのまちづくり方策検討業務9,570千円 ○ 図書館・文化ホール前広場整備設計業務8,470千円	商店街を中心とした道路のネットワーク化による地域内外の交流促進を図るとともに、文化交流施設を拠点とした地域コミュニティの醸成を通して、住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進に努めた。 令和5年度は、図書館・文化ホール前広場整備に伴う土地の購入を行ったほか、図書館・文化ホール前広場内耐震性貯水槽設置工事、市道住吉1号線街路灯設置工事（その3）などを実施した。 また、増福住宅等周辺エリアのまちづくり方策検討業務、図書館・文化ホール前広場整備設計業務などを実施した。																											
○ 一般修繕工事及び退去時修繕工事23,823千円 ○ 市営住宅設備等維持管理委託料7,821千円	一般修繕102件、退去時修繕14件を行い市営住宅を良好な状態に保ち、入居者の安全及び利便性の向上に努めた。 市営住宅に設置している設備の保守点検や草刈り、樹木剪定を実施することにより、入居者の安全性の確保や環境保全に努めた。																											
○ 老朽危険空き家除却事業補助金9,396千円 ○ ブロック塀等安全対策事業補助金1,662千円 ○ 木造住宅耐震改修事業補助金1,110千円	倒壊すれば沿道との境界を越え、避難に支障をきたす恐れのある老朽空き家除却について12件補助を行い地域の安全性の向上に努めた。 大地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害から人命を守り、避難路等の安全性を確保するため、ブロック塀等の安全対策の促進に努めた。 地震に対する住宅の安全性の向上を図り、大地震発生時における住宅の倒壊等の被害から人命を守るため、木造住宅の耐震改修等の促進に努めた。																											
○ 空き家相談窓口運営等業務4,815千円 ○ 地域おこし協力隊関連事業費3,131千円	増え続ける空き家の活用及び流通を図り、もって良好な住環境の確保及び定住の促進による地域の活性化に資するため、空き家の適正管理・解体・改修・耐震など、建物に関する相談から利活用・相続などの相談まで、空き家に関するあらゆる相談を一元的に受け付けるワンストップの窓口及び空き家バンクを開設した。 空き家対策のために地域おこし協力隊を任用し、空き家の利活用促進、空き家バンク認知度向上のためのチラシ作成など空き家の解消に努めた。																											

事業内容	事業効果の概要
消防団防火服・防火帽更新 307千円	消防団員が安全に活動できるよう、装備の安全性及び機能性の向上を図った。
第2分団第4部（三島）詰所整備 新築工事設計 1,375千円 アスベスト含有調査 154千円	消防詰所を計画的に整備するとともに維持管理に努め、災害時の活動拠点の整備が図られた。
消火栓修繕等 6箇所 696千円	既存消防水利を修繕することで、消防水利の維持が図られ、災害に強い地域づくりができています。

(10) 教育費

種 目 及 び 事 業 名		事業費 (千円)	左 財 源 (千 円)	
教育委員会運営事業 (10. 1. 1)		2,534	市 費	2,534
通学バス・タクシー運行事業 (10. 1. 2)		43,152	市 費	43,152
教育支援教室事業 (10. 1. 2)		6,790	市 費	6,790
特別支援教育事業 (10. 1. 2)		12,396	市 費	12,396
ALT派遣事業 (10. 1. 3)		23,870	諸 収 入 市 費	1,168 22,702
学校安全対策事業 (10. 1. 3)		812	国 費 県 費 市 費	151 225 436
教職員住宅管理事業 (10. 1. 3)		465	使 用 料 等 市 費	357 108
小学校管理事業 (10. 2. 1)				
	①学校生活支援員等設置事業	59,136	県 費 市 費	510 58,626

事業内容	事業効果の概要
教育委員4名の報酬 2,251千円 委員会議事録反訳料等 234千円 愛媛県市町教育委員会連合会等負担金 49千円	月1回の定例委員会の開催、各種幼稚園・学校行事・社会教育行事への参加により、伊予市教育行政の課題解決に取り組むことができた。
中山・南山崎・下灘小学校児童及び中山・双海中学校生徒に対し、遠距離通学の軽減を図るため運行する。 翠小学校の校区外通学児童に対し、JR上灘駅からの通学の負担を軽減するために運行する。 港南中学校の旧唐川小学校校区から通学する生徒に対し、通学の負担を軽減するために運行する。 対象児童・生徒 ・中山小学校11人（野中1人・永木4人・長沢6人） ・南山崎小学校21人 ・翠小学校13人 ・下灘小学校2人 ・中山中学校13人（野中2人・永木2人・長沢4人・佐礼谷5人） ・双海中学校21人 ・港南中学校 3人	統廃合及び定期バス路線の廃止により発生した遠距離通学について、その利便性と安全性向上が図られた。 翠小学校からJR上灘駅までタクシー通学を実施することで、校区外通学者の利便性と安全性を確保することができた。
学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学生生活への復帰を支援する。 在籍者数 19人 相談者数 延べ411人	入級児童・生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされている。 在籍者のうち、学校への完全復帰は3人、定期的に学校に通うことができるようになった部分復帰は13人である。 なお、教育支援教室はこども家庭センター内にあり、こども家庭センター事業については、（3.2.1）に記載あり。 また、令和5年度より、教育支援教室へと名称変更を行っている。
【教育相談員等設置】 教育相談員 3人 特別支援教育相談員 2人 ことばの教室指導員 2人 【会議・研修等】 教育支援委員会の開催 2回 特別支援連携協議会の開催 2回 教育相談会の開催 2回 特別支援学級交流会の開催 2回 相談員連絡会の開催 3回	巡回教育相談の実施により、悩み、不安、ストレス等様々な“心の悩み”を持つ児童・生徒が気軽に相談できる環境が構築され、その解消に貢献した。 併せて、教育相談専門機関と連携のうえ、保護者、学校担当者等に対し教育相談を実施、児童・生徒の心や体の発達状況を踏まえた能力や適性を十分伸ばせる指導への援助を行い、不安軽減等に貢献した。 支援を必要とする幼児、児童及び生徒の必要に応じた教育的支援の構築に貢献した。 本人や保護者・学校担任と相談を重ねることで、生き生きとした生活が送れるようになっており、中学校区だけでなく、幼→小→中→高の連携も機能してきた。また、保健センターやこども家庭センターとの連携を図ることで、幼児期からの一環した支援に努めた。
英語指導助手 6人 指導内容 ・中学校における英語教育の補助 ・英語教育教材の作成補助 ・小学校における英語教育補助、国際理解教育 ・課外活動への参加及び協力 指導学校 市内小学校9校 中学校4校	市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前の指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として児童の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 234千円 警察082人が中心となり、各小中学校の安全管理体制や通学路等の安全性に対する評価・指導、見守り隊員への指導等を行う。 伊予市スクールソーシャルワーカー設置事業 578千円 いじめ、不登校、児童虐待、児童生徒の問題行動等の状況やその背景にある心の問題とともに、家族、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題に対し、各関係機関と連携し様々な環境に働き掛け、ネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行う。	校内・外に関わらず、安全・安心な学校生活に不可欠とされる地域全体での安全管理体制づくりに貢献した。 各学校及び家庭を訪問し、児童生徒が置かれている環境の問題に対し、関係機関との連携ネットワークを活用し問題を抱える児童生徒に支援を行うことができた。
教員住宅の維持管理 中山教職員住宅 5戸 双海教職員住宅 2戸	教員等の福利厚生の一環として設置された教員住宅の適切な管理に努めた。
学校生活支援員 25人 校務員 7人	障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、児童が円滑に学校生活を送ることができた。 正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	①学校生活支援員等設置事業			
	②小学校施設修繕事業	3,493	市 費	3,493
	③小学校施設営繕事業	30,245	繰 入 金 費 市	3,000 27,245
小学校教育振興事業（１０．２．２）				
	①要・準要保護・特別支援児童扶助費	17,792	国 費 市 費	317 17,475
	②遠距離通学援助事業	212	県 費 市 費	23 189
	③特色ある学校づくり補助事業	1,800	市 費	1,800
	④G I G Aスクール運営事業	23,666	市 費	23,666
小学校空気調和設備設置事業（１０．２．３）		8,624	市 費	8,624
学校施設長寿命化改良事業（１０．２．４）		現年	市 債 市 費	14,300 805
		繰越	国 費 市 債 市 費	30,520 74,900 48
		合計	国 費 市 債 市 費	30,520 89,200 853
		120,573		
中学校管理事業（１０．３．１）				
	①学校生活支援員等設置事業	14,291	県 費 市 費	510 13,781
	②中学校施設修繕事業	3,050	市 費	3,050
	③中学校施設営繕事業	4,554	市 費	4,554
中学校教育振興事業（１０．３．２）				
	①パソコン教室運営事業	2,559	市 費	2,559

事業内容		事業効果の概要
スクールサポートスタッフ	1人	教職員が生徒指導や教材研究に専念できる体制を整えるため、スクールサポートスタッフの配置を行い、負担軽減を図ることができた。
郡中小学校南校舎1階女子便所扉修繕工事代金	99千円	学校施設を適切に維持管理し、児童の利便性や教育環境の改善を図ることにより、児童が安全で安心して学校生活が送れる環境が整備された。
郡中小学校21教室棟北校舎東便所3階污水管修繕工事代金	99千円	
郡中小学校管理教室棟便所衛生機器各所修繕工事代金	99千円	
	他55件	
佐礼谷小学校屋内運動場照明器具取替工事代金	3,468千円	
郡中小学校屋内運動場舞台ワイヤーロープ等取替工事代金	1,921千円	由並小学校職員室空調機取替工事代金
	1,298千円	
	他116件	
経済的理由により、就学困難と認められる児童及び障がいのある児童の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。		保護者の就学費用軽減となり、併せて児童の就学に対する安心感にも貢献することができた。
対象児童	244人	
指定された通学方法及びその対象区域の児童に対し、定期券購入に要する費用を補助することによって、通学費の軽減を図る。		公共交通機関を利用する児童の保護者に、予算の範囲内で費用を補助することにより、通学費の軽減と均衡を図ることができた。
対象児童		
由並小学校	3人	
翠小学校	11人	
対象小学校 市内小学校 9校 補助金 1校当たり 200,000円 児童が、自ら考え行動する等「生きる力」を育むための研究・活動費として補助する。		総合的な学習の時間をはじめ教育課程全体において、各校独自の取り組みとして組織的・計画的・総合的な研究や活動を行い、特色ある教育の推進と充実を図ることができた。
1人1台端末等の維持管理 ICT支援員等による授業支援		GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を適切に維持管理することにより、ICTを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
伊予市立小学校空気調和設備設置事業維持管理業務委託料	8,624千円	熱中症対策としての空気調和設備を適切に維持管理することで、児童の安全と健康を守ることができた
郡中小学校23教室棟長寿命化改良工事設計業務委託料	14,908千円	伊予市学校等施設長寿命化計画に基づく老朽化対策により、教育環境の質的改善及び施設の維持充実を図ることができる。
郡中小学校23教室棟アスベスト調査業務委託料	197千円	
中山小学校教室棟長寿命化改良工事	87,720千円	
中山小学校教室棟アスベスト除去工事	17,748千円	
学校生活支援員	3人	障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、生徒が円滑に学校生活を送ることができた。
校務員	4人	正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。
スクールサポートスタッフ	1人	教職員が生徒指導や教材研究に専念できる体制を整えるため、スクールサポートスタッフの配置を行い、負担軽減を図ることができた。
港南中学校屋内運動場北側自然換気窓修繕工事代金	594千円	学校施設を適切に維持管理し、生徒の利便性や教育環境の改善を図ることにより、生徒が安全で安心して学校生活が送れる環境が整備された。
港南中学校屋内運動場舞台装置ワイヤー取替工事代金	401千円	
港南中学校1階東便所外部排水管破損修繕工事代金	99千円	
	他36件	
港南中学校運動場防球ネット取替工事代金	1,298千円	
港南中学校職員室空調室外機冷媒ガス充填工事代金	665千円	
中山中学校給食受室シャッター電動化工事代金	572千円	
	他35件	
パソコン教室のパソコンリース料等 パソコン本体	188台	パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②要・準要保護・特別支援生徒扶助費	19,728	国 市	費 費 142 19,586
	③特色ある学校づくり補助事業	1,200	市	費 1,200
	④中学生海外派遣事業	6,831	市	費 6,831
	⑤部活動地域移行事業	395	国 県 市	費 費 費 89 89 217
	⑥G I G Aスクール運営事業	9,221	市	費 9,221
中学校空調和設備設置事業（１０．３．３）		3,832	市	費 3,832
幼稚園運営事業（１０．４．１）				
	①幼稚園教諭等設置事業	11,572	使 市	用 料 費 12 11,560
	②幼稚園施設修繕事業	351	市	費 351
	③施設等利用給付事業	12,624	国 県 市	費 費 費 6,195 3,199 3,230
文化財保護事業（１０．５．１）		1,683	市	費 1,683
生涯学習推進事業（１０．５．１）		3,926	諸 市	収 入 費 162 3,764
社会教育関係団体補助事業（１０．５．１）		2,271	市	費 2,271
青少年センター運営事業（１０．５．１）		1,249	市	費 1,249

事業内容		事業効果の概要	
経済的理由により、就学困難と認められる生徒及び障がいのある生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。 対象生徒164人		保護者の就学費用軽減となり、併せて生徒の就学に対する安心感にも貢献することができた。	
対象中学校 市内中学校 4校 補助金 1校当たり 300,000円 生徒が、地域特性を活かしながら、豊かな心や健やかな体の育成を図るための研究・活動費として補助する。		総合的な学習の時間を中心に、人権学習、職場体験や地域との交流活動など、地域の特性を生かした活動を通して、思考力・判断力・表現力等の多様な能力を育み、学習の基礎・基本を身に付けることができた。	
中学生海外派遣事業補助金 伊予市中学生海外派遣事業支援補助金 6,831千円 対象中学校 市内中学校 4校 派遣人数 14人		伊予市の次代を担う中学生を10日間、海外（セーラム市・その周辺地域）に派遣した。現地での語学研修、ホームステイ等を通して、豊かな国際感覚を持った人材の育成に努めるとともに、本市とセーラム市・その周辺地域との相互理解、友好親善に寄与した。	
伊予市部活動の地域移行に関する検討会議 3回開催 香川県東かがわ市総合型スポーツクラブへの現地視察 「伊予市立中学校拠点校部活動要項」の制定		伊予市における部活動の地域移行について、検討会議を組織し、協議及び視察、県の「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」による実証事業を2種目で行った。また、伊予市立中学校の部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針（案）、伊予市立中学校の部活動地域移行計画（案）を作成し、伊予市における部活動地域移行の推進に寄与した。	
1人1台端末等の維持管理 ICT支援員等による授業支援		GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を適切に維持管理することにより、ICTを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。	
伊予市立中学校空調和設備設置事業維持管理業務委託料 3,832千円		熱中症対策としての空調和設備を適切に維持管理することで、生徒の安全と健康を守ることができた。	
幼稚園教諭 3人		適正な教諭配置を確保することにより幼児教育の充実を図ることができた。	
幼稚園保育支援員 2人		障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、園や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、園児が円滑に園生活を送ることができた。	
伊予幼稚園プール防水修繕工事代金 330千円 伊予幼稚園各所水廻り修繕工事代金 14千円		園舎・遊具・プールを適切に維持管理することにより、園児が安全で安心して過ごせる施設に改善された。	
国の幼児教育及び保育の無償化に伴う事業で、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、一定額までの施設等利用費等を給付する。 対象園児 施設利用料 46人 11,571 千円 預かり保育料 15人 396 千円 入園料 7人 140 千円 副食費 16人 517 千円		子育てを行う保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、幼稚園教育の普及、充実につなげることができた。	
①文化財体験講座 34人/2回 ②刊行物の発行 4件 ③文化財説明看板の設置（修繕含む） 2件 ④広報紙等による周知啓発 15回		①公民館との連携による体験事業や愛媛大学ミュージアムとの連携による博物館実習の実施 ②-1伊予市が保管する未指定文化財・指定文化財を広く周知するために『灘町宮内家文書目録 近世編③』及び『豊川渉の思出之記Ⅱ』の刊行 ②-2埋蔵文化財の調査に伴う報告書（2冊）の刊行 ③文化財説明看板の修繕（1件）及び新規作成（1件）の実施 ④広報紙への関係記事の掲載に加え、民俗行事「本谷の金剛」の取材、Youtubeにおける動画公開、IY0夢みらい館縁側モールにて文化財展示（5回）等を実施これらの事業に取り組むことで文化財の保存・活用の効果的推進に努めた。	
①二十歳を祝う会 266人 ②ワールドスタディ 12人/22回 ③第16回いよし市民総合文化祭 9,070人（3日間） ④市民先生養成講座 26人（4回）		①成年年齢が18歳となったことから、20歳を迎える市民の成長を祝い励ます「成人式」を「二十歳を祝う会」に名称を変更して開催した。 ②子どもを対象とした国際交流体験講座を開催し、視野を広げる活動を推進した。 ③文化事業に関して、関係者（市民や講師、ボランティア等）との打合せを綿密に行いながら、安心・安全の確保及び満足度の向上などを主眼として取り組んだ。特に、市民総合文化祭に関しては、可能な限り、コロナ禍前の形式に戻して実施をしたところ、出演者や来場者から喜びの声が多くあった。 ④「時に先生、時に生徒として学び合う市民先生」としての第一期生の養成講座を実施し、自己成長・自己実現に繋げることができた。	
①伊予郡市PTA連合会助成金 1件 ②社会教育関係団体 5団体 ③伝統文化保存団体 4団体		社会教育関係団体や伝統文化保存団体の活動を助成することにより、地域の社会教育活動の充実及び伝統文化の伝承に寄与した。	
①青少年センター運営協議会 2回 ②青少年補導委員街頭補導巡視活動 1,312人/502回 ③青色パトロール活動(②の内数) 361人/106回 ④青色パトロール車 10台 ⑤相談件数 1件		補導委員と学校関係者による街頭補導活動や少年相談など青少年に対する直接的支援活動、青少年を取りまく有害環境の浄化活動、地域への広報啓発活動等に取り組むとともに、児童生徒に対する校外指導では、見せる補導と声かけ運動を中心に実施し、心の繋がりを重視した青少年の健全育成に寄与した。	

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
伊予市内遺跡発掘調査等事業（１０．５．１）	2,472	市	費 2,472
家庭教育・子育てサポート事業（１０．５．１）	451	県市	費費 245 206
プロスポーツ地域振興事業（１０．５．１）	1,624	諸市	収入費 145 1,479
コミュニティ・スクール導入促進支援事業（１０．５．１）	72	県市	費費 47 25
放課後子ども教室運営事業（１０．５．１）	26	市	費 26
公民館活動事業（１０．５．２）	4,580	県諸市	費収入費 70 122 4,388
公民館管理運営事業（１０．５．２）	33,488	使財諸市	用産収入費 2,309 76 28 31,075
図書館運営事業（１０．５．３）	3,580	市	費 3,580
人権・同和教育事業（１０．５．４）	5,886	県市	費費 58 5,828
社会教育施設管理運営事業（１０．５．５）	14,693	使繰市	用入料金費 378 12,000 2,315
文化交流センター管理事業（１０．５．６）	98,178	諸市	収入費 86 98,092
文化大会補助事業（１０．５．６）	170	市	費 170
保健体育事業（１０．６．１）			
①児童生徒健康診断事業	15,461	市	費 15,461

事業内容		事業効果の概要
①埋蔵文化財発掘、試掘、確認、現地踏査	34件	①-1愛媛大学と連携し、県内最古級の窯跡「市場南組窯跡群」の発掘調査（第10次調査）の実施 ①-2南伊予駅前ふれあい広場の整備に伴い緊急発掘調査を実施し、成果報告書『上三谷篠田・鶴吉遺跡2次』を刊行 ②包蔵調査カードの作成や更新に当たり、市民や有識者の協力を得て、踏査や情報収集を実施 その他、大学との連携調査や関係部署との連携による包蔵地確認作業等に取り組むことで埋蔵文化財の適切な保護・保存に努めた。
②包蔵地調査カードの作成及び更新	4件	
③大学との連携調査	1カ所	
④周知の埋蔵文化財包蔵地確認	180件	
⑤住宅建設等に伴う包蔵地確認	181件	
①家庭教育・子育て学習会	237人/11回	専門的知識を有するスタッフにより、幼稚園・保育園等を訪問し、育児講座・親子でレクリエーション・料理教室等を行い、家庭教育や子育てに悩みや不安を抱えている保護者の不安解消に寄与した。 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会事業の「PRIDE OF 中四国」や、プロスポーツ球団の各種イベントに参加し、来場者への当市のPRを行うとともに、プロスポーツを通じた地域振興に寄与した。また、愛媛OVのマッチシティを初めて開催するとともに、愛媛FCマッチシティの開催と併せて、スタジアム体験ツアーを実施することでプロスポーツの認知度向上に努めることができた。 新設のプロスポーツ誘致促進事業は、県内に本拠地を置くプロスポーツ団体が伊予市の公共施設を使用して行う公式試合及び公式練習に要する費用の一部を補助することで交流人口の拡大及び地域活性化を図ることができた。
②家庭教育情報誌ほのぼの発行(全戸配布)	2回	
①愛媛マダリンパイレーツ関連イベント	2回	
②愛媛FC関連イベント	2回	
③愛媛オレンジバイキングス関連イベント	2回	
④FC今治関連イベント	1回	
⑤プロスポーツ誘致促進事業補助金	1,199,952円/3団体	
コミュニティ・スクール導入件数	4校	市内13小中学校へのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を目指し、双海地域で研修会・説明会を精力的に開催した結果、令和6年4月に立ち上げるに至り、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む機運・環境を構築することができた。
設置箇所数(伊予小校区)	1カ所	放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て補助事業を実施することにより、子どもたちの心豊かで健やかな成長に寄与していたが、国の方針が変更したことにより、令和4年度で事業が終了することとなった。 令和5年度は、前年度の活動実績等を報告するため、運営委員会を実施した。
運営委員会	1回	
①家庭教育	545人/26回	各地区公民館・支館・自治公民館を中心に、地域の特性を活かした各種教室・講座・イベント等を開催した。急速に進行する人口減少や価値観の多様化等により住民同士のつながりの希薄化や公民館活動の停滞が見られる中、新たな事業を実施・展開し、取組内容に変化を与えることにより、活動の停滞に歯止めをかけることに努め、地域住民の健康増進・教養の向上・地域コミュニティの維持に寄与した。
②高齢者教室	869人/44回	
③青少年教室	1,502人/60回	
④成人学級	1,157人/82回	
⑤婦人教育	21人/1回	
⑥コミュニティ事業	6,337人/45回	
⑦各地区公民館運営委員会活動補助金	450,154円/6館	
公民館施設の維持管理及び運営		公民館事業としての各種教室・講座・イベント等は、地域住民や関係団体等の理解・協力により計画通り実施することができた。また、公民館利用者も新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数に回復しつつある中、さらなる利用者増加に向け、施設の利便性・安全性を維持するための施設修繕を行い、施設の適切な維持管理に努めた。
①大平地区公民館利用	1,433人/116回	
②中村地区公民館利用	3,586人/251回	
③郡中地区公民館利用	9,931人/981回	
④上野地区公民館利用	6,879人/635回	
⑤中山地区公民館利用	5,732人/536回	
①貸出人数	延べ46,750人	指定管理制度が導入される中、様々な取組が実施されることにより、来館者や一般貸出数が、昨年度と比較して大きく増加し、利用促進、読書推進の効果が見られた。 積極的な声掛けを行い、延べ271人のボランティアの協力を得ることができた。 利用者の動向や地域性などを細かく分析して資料を作成し、図書館協議会において説明、報告を行った。
②貸出冊数	延べ161,130冊	
③蔵書数(R6年3月末現在)	111,212冊	
④新規利用者登録者数	1,254人	
①オピニオンリーダー養成講座	327人/5回	愛媛県人権教育協議会伊予市支部と連携して研修会や講座を開講するとともに、各種研究大会等へ参加したり行政職員等への研修を行うなど、教育・啓発活動を推進した。特に中予地区大会(うへの保育所、中山小学校、伊予市こども家庭センター)・愛媛県大会(伊予中学校、伊予小学校PTA・上野公民館)における実践報告は、地域と連携した取組が高い評価を得た。また、県大会では、伊予市人権・同和教育主任会の動画メッセージが表彰されるなど、地道な取り組みが着実に実を結んでいることを実感した。
②地区別人権・同和教育懇談会	1,429人/44回	
③伊予市人権・同和教育研究会(港南中学校)	748人/1回	
④「伊予市じんけん教育」発行	全戸配布/3回	
⑤愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助	4,950,000円	
緑風館の維持管理 唐川コミュニティセンター解体工事 緑風館利用	12,231人/461回	緑風館は、市民が安全・安心に利用できるよう適正な施設運営を行った。 唐川コミュニティセンターは、建物解体、老朽掲揚台等の跡地整地を行った。また、転落防止柵を設置することで当該跡地利用者の安全対策を行うとともに、跡地管理を唐川ふれあい館運営協議会に委託し、地元での自主的かつ有効活用が実行しやすい環境を整えることができた。
文化交流センターの維持管理び運営		指定管理者制度を導入し、施設全体の適切かつ効果的な運営体制を構築することができた。また市指定事業・自主事業等が計画的かつ積極的に展開されることにより、市民協働参画や文化芸術活動の推進に寄与することができた。
①文化ホール利用人数	65,870人	
②地域交流館利用人数 (開館日数309日)	53,470人	全国大会出場選手に激励金を交付することにより、芸術文化への意識を高めることができた。
全国大会出場激励(13件 個人12人、1団体)	170,000円	
幼稚園2園の園児、小・中学校13校の児童・生徒及び各教職員の健康診断を実施する。		健康診断を実施することにより、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進が図れた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②結核対策委員会運営事業	114	負 担 金 市 費	70 44
	③学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	4,111	国 費	4,111
社会体育事業（１０．６．２）		5,655	市 費	5,655
社会体育施設管理事業（１０．６．２）		5,658	使 用 料 財 産 収 入 市 費	925 50 4,683
社会体育補助事業（１０．６．２）		2,030	市 費	2,030
社会体育団体育成事業（１０．６．２）		4,123	市 費	4,123
学校給食センター運営事業（１０．６．３）		181,445	国 費 繰 入 金 諸 収 入 市 費	9,018 4,000 14 168,413

（１１） 災害復旧費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
農地・農業用施設災害復旧事業（１１．１．１）		15,726	分 担 金 県 費 市 債 市 費	96 945 2,400 12,285

事業内容	事業効果の概要
専門家、医師会の代表者等10人で委員会を構成し、伊予郡市の市町立小中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討する。	結核検診結果の把握、結核患者発生時の対応方針の検討、保健所や関係機関等との連携した管理方針の検討ができた。
新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した際の対策の強化や、学習保障に必要な物品及び換気対策備品を購入し、学校教育活動を継続的に支援する。 需用費（手指消毒液等） 1,293千円 備品（二酸化炭素濃度測定器等） 2,818千円	学校規模による予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症発生時の対策強化をしながら、学校教育活動のための経費を継続的に支援を行うことができた。
①伊予市スポーツ推進委員活動事業 6回 ②HIMEカップビーチバレーJr大会 5チーム 合計23人 ③宝くじスポーツフェア 693人 ④スポーツ体験会 283人 ⑤ウォーキング教室 26人 ⑥サッカー教室 217人/2回 ⑦伊予市駅伝大会 41チーム 合計328人	①事前に研修会を開催してルールや指導方法を把握したうえで、伊予市スポーツ推進委員主催事業としてニュースポーツ4種目の体験会を実施した。 ②ビーチバレージュニア大会を開催するとともに、ビーチバレー女子ジュニア選手権大会主催団体へ負担金を支出し、五色姫海浜公園の認知度向上、同公園のビーチバレー競技環境の整備に努めることができた。 ③宝くじスポーツフェアではバレーボールの世界大会等の出場者を中心とした数多くのメンバーが市内のバレーボール愛好者を対象とした教室や親善試合を実施することでバレーボール競技の普及発展、住民福祉の向上に寄与することができた。 ④伊予市スポーツ協会との共催によりスポーツ体験会を実施することで、市内の青少年にスポーツを始めるきっかけづくりを提供し、体力増進と健康意識の向上を図ることができた。 ⑤ウォーキング教室を開催することで、市民の健康増進及び体力の向上の努めることができた。 ⑥愛媛FC選手によるサッカー教室を市内小学校2校で実施し、子どもたちの体力向上・健康増進を図るとともに、地域密着型チームである愛媛FCへの興味関心を高める機会を創出することができた。 ⑦伊予市スポーツ協会との共催により伊予市駅伝大会を実施し、市民の健康増進と相互交流の促進に努めることができた。
社会体育施設、夜間照明施設の維持管理 長沢・永木・野中・下灘ふれあい体育館 3,939人/146回 長沢・永木・野中・下灘ふれあいグラウンド 5,592人/260回 夜間照明施設9か所 4,018人/241回	社会体育事業や生涯スポーツ等が快適に実施できる環境整備と気軽に参加できる環境の実現に努めた。
①全国大会出場激励費(121件 個人115人、6団体)の交付 1,430,000円 ②各種大会への出場助成金の交付 ○愛媛スポーツ・レクリエーション祭 10競技、15団体 ○第56回愛媛県スポーツ少年大会 6競技、8団体	①全国大会出場選手に激励金を交付することにより、スポーツ意識の向上を図ることができた。 ②各大会への大会出場助成金を交付することにより、市民の体力の向上及び生涯スポーツの推進を図ることができた。
伊予市スポーツ協会への体育関係団体活動補助金 4,123,000円	補助金を交付した伊予市スポーツ協会が、加盟競技団体及び各地区体育協会・スポーツ少年団の活動を助成することにより、地域スポーツの振興と青少年の健全育成に寄与した。
市内小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善及び食育の推進に寄与する学校給食を提供できた。 (提供学校数：13校) 学校給食平均提供日数 183日 学校給食センター運営委員会 2回 献立委員会（物資選定を含む） 5回 施設見学会（視察を含む）受入人数 97人 蒸気発生装置修繕工事 9,515千円	学校給食センターでは、学校関係者や施設管理関係業者等と密に連携を図ると共に、伊予市独自の各種マニュアル等を基に学校との共通理解と衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を子供たちに届けることができた。 運営委員会を2回、献立委員会を5回開催し、学校関係者等と可能な限り協議を行い、適正な学校給食の運営に努めることができた。 コロナ禍や国際情勢等の影響により、給食材料費の価格が高騰し続けている中、伊予市学校給食センター運営委員会が行う学校給食用食材の購入に要する経費に対して、「伊予市学校給食費高騰対応事業費補助金」を交付することにより、保護者の負担を増やすことなく、今までどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 また、給食を実際に食べている児童・生徒（小学校4・6年生、中学校2年生）を対象に「給食についてのアンケート」を実施し、子供たちの給食に対する意識や意見等を把握し、今後の学校給食の参考とすることができた。 さらに、給食調理に必要な蒸気を発生する装置である蓄熱槽が故障したが、早期に修繕することで安定した給食提供を実施することができた。

事業内容	事業効果の概要
○補助災害復旧事業 上唐川青戸農道災害復旧工事（前払金） 7,740千円 上野遊石農道災害復旧工事（前払金） 1,280千円 串池ノ窪農道災害復旧工事 968千円 ○単独災害復旧事業 上唐川青戸農道外2線災害復旧測量設計業務 2,354千円 上吾川鎌倉池農道崩土撤去業務等 3,384千円	令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線豪雨による異常出水により、農業用施設の災害が発生したため測量設計を実施し、復旧工法等を確定して災害査定を受け事業費等の決定により復旧工事を実施した。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
林業用施設災害復旧事業（１１．１．２）	現年 18,430	県	費	13,599
		市	債	600
		市	費	4,231
	繰越 7,646	県	費	5,232
		市	費	2,414
	合計 26,076	県	費	18,831
		市	債	600
		市	費	6,645
道路橋りょう災害復旧事業（１１．２．１）	現年 44,079	国	費	13,953
		市	債	12,900
		市	費	17,226
	繰越 44,786	国	費	25,665
		市	債	13,200
		市	費	5,921
	合計 88,865	国	費	39,618
		市	債	26,100
		市	費	23,147
河川災害復旧事業（１１．２．２）	4,721	市	債	800
		市	費	3,921

事業内容	事業効果の概要
(現年) ○補助災害復旧事業 林道歯朶谷線外1線災害復旧測量設計業務 4,840千円 林道小中村線災害復旧工事(前払金) 3,790千円 林道歯朶谷線1号箇所災害復旧工事 4,185千円 林道歯朶谷線2号箇所災害復旧工事 4,674千円 ○単独災害復旧事業 林道石畳上灘線暗渠閉塞土砂撤去業務等 941千円 (繰越分) ○補助災害復旧事業 林道牛ノ峰線災害復旧測量設計業務 7,646千円	令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線豪雨による異常出水により、林業用施設の災害が発生したため測量設計を実施し、復旧工法等を確定して災害査定を受け事業費等の決定により復旧工事を実施した。
(現年) ○補助災害復旧事業 市道栗田座呂峰線道路災害測量調査設計業務 (前払金)外1件 5,594千円 市道下三秋原中線道路災害復旧工事 外3件 21,284千円 ○単独災害復旧事業 市道富貴線崩土撤去業務 外22件 6,976千円 市道下三秋原中線路側応急対策工事 外13件 10,225千円 (繰越) ○補助災害復旧事業 市道日尾野引坂線道路災害修正設計業務 825千円 市道日尾野引坂線道路災害復旧工事 43,961千円	令和2年7月豪雨による地すべり災害及び令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線豪雨による路側崩壊などの災害が発生したため、復旧作業を実施し通行車両等の安全確保に努めた。
○単独災害復旧事業 福住地区水路土砂撤去業務 外3件 886千円 福住川護岸復旧工事 外2件 3,835千円	令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線豪雨により、河川護岸が崩壊したため、復旧作業を実施し河川機能の回復に努めた。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
保険給付事業（2款全般）	3,094,941	国 保 税 県 費 繰 入 金 諸 収 入 国 費	3,215 3,087,827 3,432 420 47
はり・きゅう助成事業（5. 1. 1）	734	国 保 税	734
特定健康診査・特定保健指導事業（5. 2. 1）	34,110	県 費 諸 収 入	33,342 768

3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
国保直診歯科診療所運営事業	49,551	診 療 収 入 使 用 料 繰 越 金 諸 収 入	40,479 90 8,622 360

4 介護保険特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	財 源 （千円）	
介護施設開設準備経費助成事業費補助金交付事業（1. 1. 1）	3,824	県 費	3,824
保険給付事業（2. 1. 1～2. 6. 1）	3,786,690	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金 諸 収 入	734,813 938,042 1,022,196 548,310 542,551 778
介護予防・生活支援サービス事業（3. 1. 1）	97,112	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金	17,746 28,867 26,220 12,139 12,140

事業内容	事業効果の概要																				
給付状況 被保険者数（平均） 7,525人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>一般</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費（千円）</td><td>2,626,980</td></tr> <tr> <td>療養費（千円）</td><td>15,707</td></tr> <tr> <td>高額療養費（千円）</td><td>435,797</td></tr> <tr> <td>高額・介護療養費（千円）</td><td>549</td></tr> <tr> <td>審査手数料（千円）</td><td>8,868</td></tr> <tr> <td>出産育児一時金（千円）</td><td>5,570</td></tr> <tr> <td>葬祭費（千円）</td><td>1,470</td></tr> <tr> <td>傷病手当金（千円）</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計（千円）</td><td>3,094,941</td></tr> </tbody> </table>	項目	一般	療養給付費（千円）	2,626,980	療養費（千円）	15,707	高額療養費（千円）	435,797	高額・介護療養費（千円）	549	審査手数料（千円）	8,868	出産育児一時金（千円）	5,570	葬祭費（千円）	1,470	傷病手当金（千円）	0	計（千円）	3,094,941	疾病、負傷に対し療養の給付を適切に行うことにより、社会保障の充実を図るとともに国民健康保険被保険者の健康維持・増進に努めた。
項目	一般																				
療養給付費（千円）	2,626,980																				
療養費（千円）	15,707																				
高額療養費（千円）	435,797																				
高額・介護療養費（千円）	549																				
審査手数料（千円）	8,868																				
出産育児一時金（千円）	5,570																				
葬祭費（千円）	1,470																				
傷病手当金（千円）	0																				
計（千円）	3,094,941																				
助成実績 市内指定施術所 6箇所 受診延べ件数 776件	国民健康保険被保険者が、市の指定する施術所ではり又はきゅうの施術を受けた場合に、その費用の一部を助成することで、国保被保険者の健康維持・増進に努めた。																				
①特定健康診査 (2,186人) ＊集団健診 36回 1,787人 ＊個別健診（人間ドック含む） 399人 ②特定保健指導 (117人) ＊動機付け支援実施者 95人 ＊積極的支援実施者 22人	第三期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に特定健診受診券を一括送付し、健診を実施した。愛媛県が心不全の死亡が多いことから、国保の人なら、詳細項目に該当しない人も全員、心電図検査を受けられるようにした。未受診者対策として、ハガキ、リーフレットによる受診勧奨を行った。受診率の低い年代の新規受診者や連続受診者に、粗品を進呈し、継続受診を呼びかけた。また、施設での人間ドックにおいては、新規の受診に結びつけることができた。心疾患や脳血管疾患、糖尿病などの発症リスクが高く、生活習慣病改善が必要な方に対し、保健師・管理栄養士による個人の健康状態やライフスタイルに合わせた生活習慣を見直す支援を実施した。																				

事業内容	事業効果の概要
歯科診療所運営状況 診療延べ日数 224日 来院患者延べ数 3,805人 往診患者延べ数 450人 1日当たり 19.0人	過疎・高齢化の進む地域の歯科医療を確保することで、地域住民の口腔歯科保健の向上に寄与した。

事業内容		事業効果の概要	
介護施設の開設準備に必要な経費に対し、補助金を交付する。 (交付実績) 介護療養型医療施設から介護医療院への転換 1施設		補助金を交付することにより、施設開設時から安定した質の高いサービス提供を行うための体制整備を支援した。	
1号被保険者数（令和6年3月末現在） 12,382人 要介護（要支援）認定者数（同上） 2,348人		介護サービス・介護予防サービスが必要な高齢者に対し、訪問・通所サービス、短期入所サービス、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等の在宅サービスや介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の施設サービスを提供するとともに、高額となった利用者負担に対して高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給等を行い、介護サービスの一層の利用促進を図った。	
(内訳)			
1号被保険者要介護（要支援）認定者数 2,313人			
2号被保険者要介護（要支援）認定者数 35人			
在宅サービス受給者数 延べ 17,170人／年			
地域密着型サービス受給者数 延べ 3,713人／年			
施設サービス受給者数 延べ 4,549人／年			
福祉用具購入件数 143件／年			
住宅改修件数 152件／年			
高額介護サービス費支給件数 7,743件／年			
高額医療合算介護サービス費支給件数 518件／年			
第1号訪問介護事業 相当サービス 1,848件 基準緩和サービス 24件		要支援者等への要介護状態にならないための予防サービス、要介護状態等の軽減や悪化防止などのサービス、地域における自立した日常生活を支援するためのサービスなどを実施した。 現行の相当サービスのほかに基準緩和サービスを設けて、サービスの充実を図った。	
第1号通所介護事業 相当サービス 2,805件 基準緩和サービス 260件			

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
一般介護予防事業（３．２．１）	19,437	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金	581 8,748 5,247 2,429 2,432
総合相談事業（３．３．１）	3,121	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	717 1,201 600 603
高齢者配食サービス事業（３．３．４）	4,732	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	1,088 1,821 910 913
認知症総合支援事業（３．３．７）	77	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	17 29 14 17

5 飲料水供給施設特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	財 源 （千円）	
維持管理業務（１．１．２）	3,082	分 担 金 使 用 料 繰 入 金	75 641 2,366

6 浄化槽整備特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	財 源 （千円）	
施設管理業務（１．１．１）	5,284	使 用 料 繰 入 金	3,267 2,017

7 農業集落排水特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	財 源	(千円)
施設管理業務 (1. 1. 1)	36,452	使 用 料 繰 入 金	25,485 10,967

8 伊予港上屋特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	財 源	(千円)
一般管理費 (1. 1. 1)	961	使 用 料 繰 越 金 諸 収 入	408 544 9

9 後期高齢者医療特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 (千 円)	
後期高齢者医療制度事業	578,121	保 険 料 手 数 料 繰 入 金 諸 収 入	391,505 36 185,381 1,199

10 都市総合文化施設運営事業特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	財 源	(千円)
都市総合文化施設運営事業 (1. 1. 1)	36,998	繰 入 金	36,998

事業内容	事業効果の概要
農業集落排水処理施設が、現在伊予市において、大平、佐礼谷、犬寄、源氏の4施設があり、施設の維持管理を行っている。 1. 汚水浄化成果(汚水処理業務＝民間委託) (1) 浄化水量(放流量) 179,734m³/年 (2) 有収水量 160,757m³/年 (3) 有収率〔(2)÷(1)〕 89.4% (4) 汚泥処理 ・大平(脱水汚泥量) 124.65t/年 ・中山(汲取余剰汚泥量) 160,700ℓ/年	当該事業は農山村地域の水質向上、地域住民の公衆衛生のため、農家、非農家が混在する住宅密集地域において、生活雑排水の浄化により、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に貢献できた。

事業内容	事業効果の概要
(収入) ○上屋使用料 8,997千円 上屋1棟 899m² 上屋2棟 961m² 上屋3棟 824m² ※8,589千円はR6へ繰越 (支出) ○上屋敷地使用料 705千円	企業等の原材料及び製品等の一時保管場所として上屋施設(倉庫)を提供することで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
被保険者数 6,928人 75歳以上 6,813人 障害認定該当者(65歳以上75歳未満) 115人	75歳以上の後期高齢者(65～74歳の障がいのある前期高齢者を含む)を対象として、愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町と分担して運営を行う。市は保険料徴収や窓口業務を中心とする事務を円滑に行い、被保険者が安心して医療給付を受けることができるように努めた。

事業内容	事業効果の概要
○ ウェルピアゴルフ練習場スポットクーラー更新工事 8,971千円 ○ ウェルピア伊予プールろ過装置ろ材交換工事 1,676千円 ○ 空調設備賃借料 16,667千円 ○ 中央監視設備賃借料 2,891千円 ○ 施設利用者 414,175人	伊予市の都市機能並びに文化拠点及び市民等の健康の増進と保養並びに教育の向上を図るため、ウェルピア伊予の運営を行う。 施設の運営は指定管理者が行い、民間経営手法により経費の節減に努めている。 令和5年度はゴルフ練習場スポットクーラー更新工事、プールろ過装置ろ材交換工事等を実施した。

